

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第28期) 至 平成24年3月31日

テクマトリックス株式会社

(E05463)

第28期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

テクマトリックス株式会社

目 次

頁

第28期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	26
第3 【設備の状況】	33
1 【設備投資等の概要】	33
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	35
第4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	49
3 【配当政策】	50
4 【株価の推移】	50
5 【役員の状況】	51
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	53
第5 【経理の状況】	61
1 【連結財務諸表等】	62
2 【財務諸表等】	106
第6 【提出会社の株式事務の概要】	134
第7 【提出会社の参考情報】	135
1 【提出会社の親会社等の情報】	135
2 【その他の参考情報】	135
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	137

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第28期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 テクマトリックス株式会社

【英訳名】 TECHMATRIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由 利 孝

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪四丁目10番8号

【電話番号】 03(5792)8600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森 脇 喜 生

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	11,612,279	13,438,799	14,248,410	15,202,909	15,279,772
経常利益 (千円)	1,145,850	751,073	786,488	679,093	1,012,573
当期純利益 (千円)	525,714	360,339	336,064	186,189	431,377
包括利益 (千円)	—	—	—	227,731	493,603
純資産額 (千円)	4,506,353	4,816,960	5,084,815	5,161,389	5,503,755
総資産額 (千円)	9,644,331	10,482,980	11,675,123	10,934,569	11,469,555
1株当たり純資産額 (円)	69,833.26	75,054.59	78,900.96	79,084.55	83,932.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	8,499.00	5,848.71	5,564.17	3,082.70	7,142.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	8,412.10	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.8	43.2	40.8	43.7	44.2
自己資本利益率 (%)	12.8	8.1	7.2	3.9	8.8
株価収益率 (倍)	7.3	4.3	9.3	18.7	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	874,063	659,109	912,920	760,663	1,455,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,013,514	△391,474	△393,573	△345,415	△451,997
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,120	69,541	△93,696	△335,145	△280,701
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,058,898	2,396,075	2,821,726	2,901,828	3,624,431
従業員数 (名)	468	664	752	740	778
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔260〕	〔151〕	〔97〕	〔92〕	〔96〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員・契約社員を含む)の平均雇用人員であります。

3 第25期、第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	11,620,604	10,691,059	10,788,258	10,444,198	11,420,698
経常利益 (千円)	1,173,607	749,016	746,788	525,639	878,368
当期純利益 (千円)	548,570	431,334	405,286	215,760	460,567
資本金 (千円)	1,298,120	1,298,120	1,298,120	1,298,120	1,298,120
発行済株式総数 (株)	61,898	61,898	61,898	61,898	61,898
純資産額 (千円)	4,352,974	4,638,602	4,940,727	4,981,225	5,303,005
総資産額 (千円)	8,888,393	9,320,434	10,683,851	9,716,904	10,243,457
1株当たり純資産額 (円)	70,202.51	76,608.47	81,600.93	82,274.13	87,605.81
1株当たり配当額 (円)	1,800.00	1,800.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8,868.50	7,001.04	6,710.26	3,572.32	7,625.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	8,777.82	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	49.6	46.1	51.1	51.7
自己資本利益率 (%)	13.3	9.6	8.5	4.4	9.0
株価収益率 (倍)	7.0	3.6	7.7	16.1	7.9
配当性向 (%)	20.3	25.7	37.3	70.0	32.8
従業員数 (名)	297	325	335	345	355
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔107〕	〔91〕	〔65〕	〔57〕	〔59〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員を含む)の平均雇用人員であります。

3 第25期、第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第26期の1株当たり配当金2,500円には、記念配当700円を含んでおります。

2 【沿革】

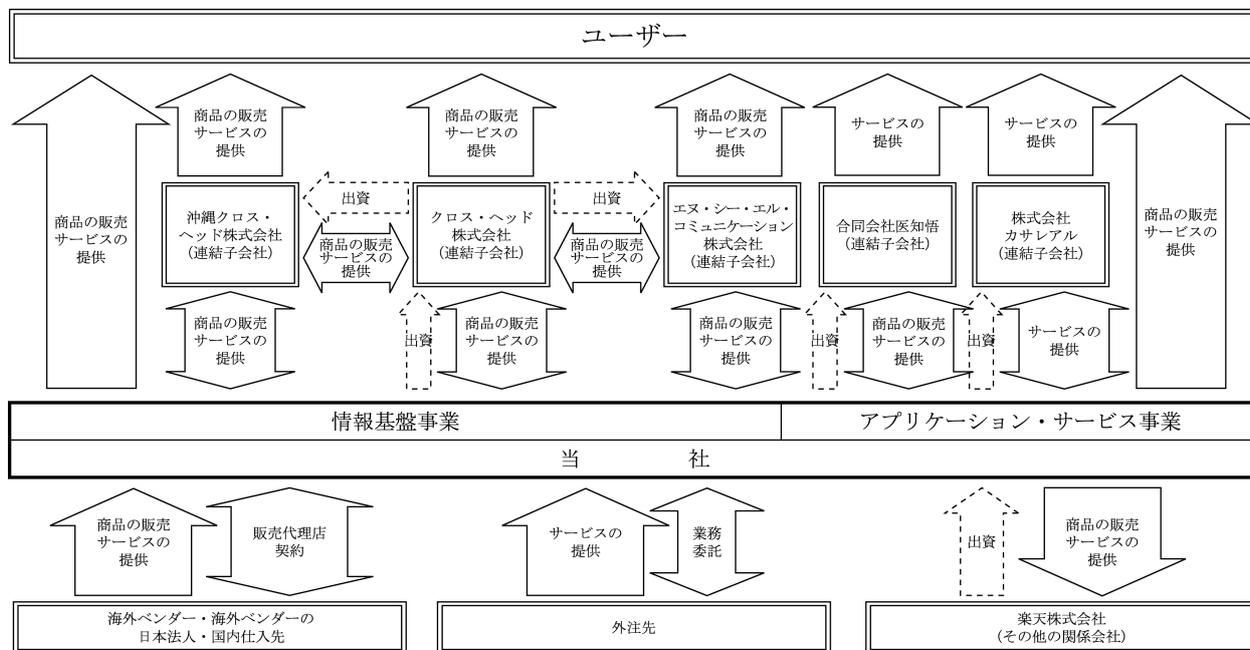
年月	沿革
昭和59年8月	ニチメン株式会社（現双日株式会社）の情報部門の戦略子会社として東京都中央区日本橋本町にニチメンデータシステム株式会社（資本金50百万円）を設立
昭和63年3月	業容の拡大に伴い大阪営業所を開設（淀屋橋）
平成元年7月	本社を東京都台東区柳橋に移転
平成2年9月	米国Versant社のオブジェクト指向DBMS「Versant」の総販売代理権を取得
平成6年10月	資本金を1億円に増資
平成7年1月	米国Illustra社（後、Informix社、その後、IBM社に買収される）のオブジェクトリレーショナルDBMS「Illustra」の総販売代理権を取得（IBM社の買収により、販売代理店契約先は日本アイ・ビー・エム株式会社となる）
平成8年2月	米国Security Dynamics社（後、RSA Security社と合併、その後、EMC社に買収される）のワンタイムパスワードカード「SecurID」の販売代理権を取得（EMC社の買収により、販売代理店契約先はEMCジャパン株式会社となる）
平成8年12月	マルチチャネル対応コンタクトセンター向け問い合わせ管理システム「FastHelp」を自社開発し発売
平成9年4月	大阪営業所を大阪市中央区南船場に移転
平成10年10月	DICOM対応医用画像サーバ「Secured DICOM Server」を自社開発し発売
平成11年4月	DICOM画像対応ビューワ「SDS DICOM Viewer」を自社開発し発売
平成12年3月	損害保険会社向け統合ALM・リスク管理システム「ALARMS」を日本興亜損害保険株式会社と共同開発し発売
平成12年4月	米国F5 Networks社の負荷分散装置「BIG-IP」の販売代理権取得
平成12年6月	米国Parasoft社の自動ユニットテストツール群の総販売代理権を取得
平成12年7月	ニチメン株式会社とその保有全株式2,000株をアイ・ティー・エックス株式会社に売却したことによりアイ・ティー・エックス株式会社の連結対象子会社となる
平成12年9月	Eメール自動処理システム「CRMail」を株式会社バルシステム24と共同開発し発売
平成12年11月	社名を「テクマトリックス株式会社」に変更
平成13年2月	関係強化を目的に楽天株式会社に対し、第三者割当増資を実行し、資本金が8億7,280万円となる
平成14年12月	日本ネットワークアソシエイツ株式会社のウイルス対策ゲートウェイ、不正侵入検知・防御システムの販売代理権取得
平成15年12月	第三世代Web対応マルチチャネルコンタクトセンターシステム「FastHelp 3」を自社開発し発売
平成16年4月	医療関連ビジネスの拡大に伴い九州営業所を福岡市博多区博多駅前に開設
平成17年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場（平成22年7月上場廃止）
平成17年7月	本社を東京都港区高輪に移転
平成17年11月	大阪営業所を大阪市中央区南本町に移転
平成18年11月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の第三者認証基準である国際規格「ISO/IEC 27001:2005」及び国内規格「JIS Q 27001:2006」を取得
平成19年1月	アイ・ティー・エックス株式会社が保有株式の一部を日商エレクトロニクス株式会社に譲渡したことにより、日商エレクトロニクス株式会社の持分法適用関連会社となる
平成19年7月	クロス・ヘッド株式会社の株式33.4%を取得し、同社を持分法適用関連会社化
平成19年8月	連結子会社として合同会社医知悟を設立
平成19年9月	業容の拡大に伴い本社御殿山分室を東京都品川区に開設
平成20年1月	クロス・ヘッド株式会社の株式33.3%を追加取得し、同社並びにその子会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社を連結子会社化
平成20年5月	FastHelpの第四世代である「FastHelp 4」を自社開発し発売
平成20年8月	FastHelpのSaaSバージョンである「FastHelp SaaS（現FastCloud）」を自社開発し発売 大阪営業所の業容拡大に伴い大阪支店に昇格
平成20年10月	医療関連ビジネスの拡大に伴い仙台営業所を仙台市青葉区に開設
平成20年11月	クロス・ヘッド株式会社によるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の株式68.9%の取得により、同社を連結子会社化

平成20年12月	通信販売セールスプロモーション支援システム「FastPromo」を株式会社ベルシステム24と共同開発し発売
平成21年 8月	株式会社カサレアルの株式100.0%を取得し、同社を連結子会社化
平成21年12月	コンタクトセンター向けFAQソリューション「FastAnswer」を自社開発し販売
平成22年 6月	米国Palo Alto Networks社の次世代ファイアウォール製品の販売代理権取得
平成22年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成23年 9月	医療関連ビジネスの拡大に伴い名古屋営業所を名古屋市中区に開設
平成24年 1月	日商エレクトロニクス株式会社が保有株式を市場で売却したことにより、日商エレクトロニクス株式会社の持分法適用関連会社の対象外となる
平成24年 1月	海外分野への事業展開に伴い、海外事業推進室を開設

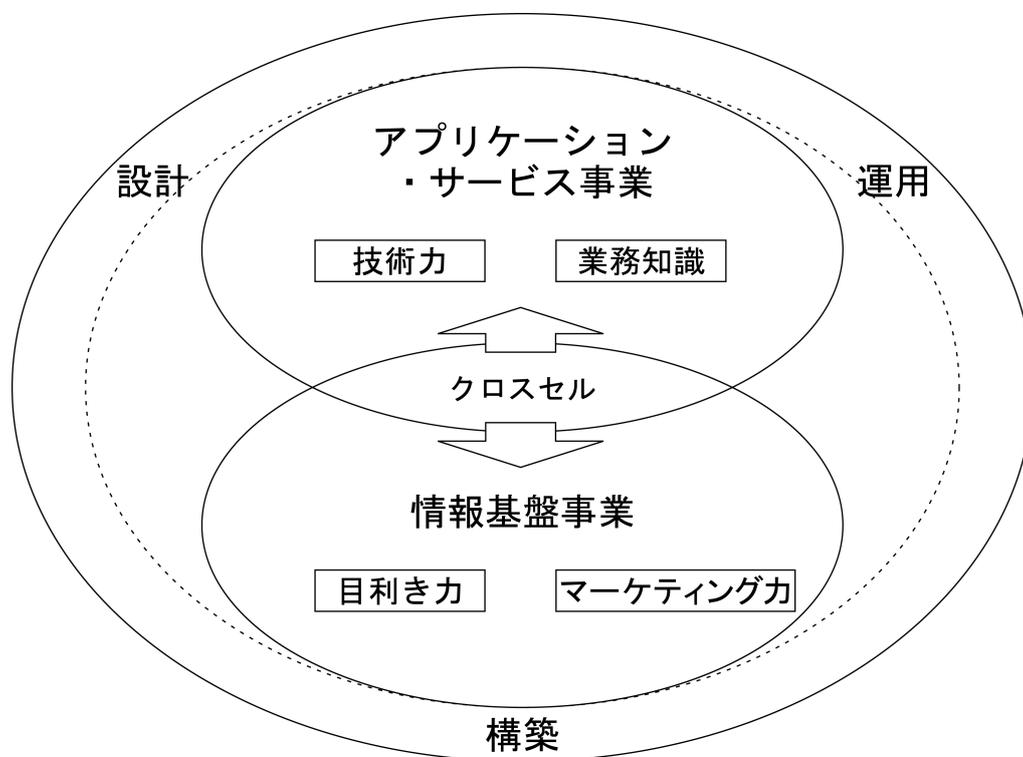
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社（うち非連結子会社1社）、その他の関係会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成されており、IT関連のソフトウェア、ハードウェア、ソリューション※¹の販売並びにコンサルティング、保守等のサービスの提供を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当社グループのビジネスは、(1) クラウド^{※2}コンピューティング時代に技術革新をもたらす、情報基盤技術をインテグレーション^{※3}する「情報基盤事業」、(2) 最先端のアプリケーション・ソフトウェア技術と、蓄積されたベストプラクティス^{※4}により、顧客の抱える問題にソリューションを提供する「アプリケーション・サービス事業」の二つの事業セグメントにより構成されております。



(1) 情報基盤事業

独自の目利き力を活かし、北米を中心にニッチながらも、高い技術力、競争力、成長力を持つ製品やサービスを見極め、単なる製品販売にとどまらない高付加価値なフルラインのサービスをお届けします。

仮想化^{※5}ソリューション、次世代ネットワーク、セキュリティ、ストレージ^{※6}等、コスト競争力のある堅牢で可用性の高い情報基盤の構築をお手伝いします。加えて、企業向けシステム導入以降に必要な保守、運用・監視サービス等、システムのライフサイクル全てをカバーするITサービスを提供します。

連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社並びに沖縄クロス・ヘッド株式会社においては、ネットワークやサーバ^{※7}の運用・監視及びネットワークエンジニアの派遣、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社においては、セキュリティ製品やストレージ製品の販売等を行います。

企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」とサービスの「利用」に二極化しております。テクマトリックス・グループでは、一般企業向けに加えて、通信キャリアや大手のITサービス事業者へ製品、サービスの提供を行うことにより、「所有」する企業に対しては直接的に、「利用」する企業に対しては間接的に情報基盤ソリューションの提供を行っていきます。

(2) アプリケーション・サービス事業

特定市場・特定業務向けのアプリケーション領域における豊富な業務ノウハウの蓄積を活かし、システム開発※8、アプリケーション・パッケージ、テスト※9・ソリューションに加えて、クラウドサービス（SaaS※10）等様々なアプリケーション・サービスを提供しております。受動的に顧客の要望に応えるのではなく、お客様の市場における競争を支えるため、ITを活用した業務改善・コスト削減提案を積極的に行っております。エンドユーザとの直接的なコミュニケーションを通じて、業務分析、設計、開発・構築、テスト、保守、運用・監視のトータル・サービスを提供します。

インターネットサービス、金融、ソフトウェア品質保証、医療、CRM等の対面市場向けに付加価値の高いソリューションを提供しております。

① インターネットサービス分野

お客様の経営戦略に応じた多種多様なシステムニーズを満たすシステム開発やクラウドサービス（SaaS）の提供をしております。システム企画・立案におけるシステムコンサルティングや要件定義・設計から、システム標準化を実践する開発及びテスト、そしてセキュアで安定的なシステムの保守、運用・監視サービスに至るシステムのライフサイクル全てに跨るソリューションの提供をします。

② 金融分野

金融機関の市場系業務ノウハウを活用し、市場リスク管理、信用リスク管理、ALMシステム等金融機関向けリスク管理業務に特化したシステムを提供しております。デリバティブを含む金融商品の時価評価、感応度分析、VAR計測機能などを金融機関のフロント・ミドルオフィス業務を支援します。システム導入の過程では、リスク管理プロフェッショナルサービスチームによる業務支援を併せて行います。

③ ソフトウェア品質保証分野

ソフトウェアの品質向上のための、ソフトウェア開発過程の全ライフサイクルを支援するベスト・オブ・ブリード※11のツール及びエンジニアリングサービスを提供しております。情報家電、カーナビ、OA機器や携帯電話のソフトウェアのみならず、高信頼性が求められる機能安全のコンプライアンスに対応する必要がある自動車、医療機器、ロボットなどの組込みソフトウェア※12及び金融システムのようなミッション・クリティカル※13なソフトウェア等を対象としております。

④ 医療分野

医療機関向けに、様々な医用画像（CR、CT、MRI、PET等）の統合管理システム(PACS)を、自社開発し提供しております。放射線分野だけでなく、各部門で発生する画像等（内視鏡、超音波、病理、心電図波形、動画）を一元的、横断的に管理します。院内にある任意の端末からの参照を可能とし、フィルムレス運用をサポートします。更に広く診療、教育、研究を支援する症例データベース、連結子会社である合同会社医知悟による遠隔画像診断インフラ提供等、地域医療をサポートするソリューションを展開しております。

⑤ CRM分野

自社開発製品を中心として、企業の顧客サービス向上を支援するシステムを提供しております。電話、メール、インターネット等による「顧客との接触履歴」と「顧客の声」を一元管理しコンタクトセンター運営を効率化するCRMシステムをはじめ、インターネットによる自己解決型の顧客サービス・システムや、顧客特性に応じた販売促進活動を支援するプロモーション支援システムを提供しております。また、これらはクラウドサービス（SaaS）としての提供も行っております。

(用語解説)

※1	ソリューション	業務上の問題点や要求を構築したコンピュータシステムの処理により解決すること。
※2	クラウド	クラウド（雲）はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※3	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出しなどの業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
※4	ベストプラクティス	ある結果を得るのに、最も効果的、効率的な技法・手法・実践方法・最良慣行のこと。
※5	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源（サーバ、ストレージ、ソフトウェア等）に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのを論理的に複数に見せかけて利用できたりする技術。
※6	ストレージ	コンピュータで処理に使うプログラムやデータを記憶する装置のこと。外部記憶装置。
※7	サーバ	クライアントコンピュータから入力されたデータに基づきプログラムが処理を行い、その結果を再びクライアントコンピュータに返す役割を果たすコンピュータのこと。サーバコンピュータ。
※8	システム開発	コンピュータシステムの設計、プログラミング、テスト等を行うこと。
※9	テスト	構築したシステムが設計どおりにプログラムされ、適切に機能するかどうかなどの確認を行うこと。
※10	SaaS	ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
※11	ベスト・オブ・ブリード	同一メーカーのシリーズ製品を使うのではなく、メーカーが異なっても最良と思われる物を選択し、その組み合わせで利用すること。
※12	組込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車などの製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。
※13	ミッション・クリティカル	24時間365日、止まらないことを要求されるコンピュータシステムのこと。

(事業別取扱製品)

事業の部門		主たる取扱商品
情報基盤事業		<ul style="list-style-type: none"> ・F5 Networks社製品 ・EMC社製品 ・McAfee社製品 ・IBM社製品 ・Palo Alto Networks社製品
アプリケーション・サービス事業	インターネットサービス分野	<ul style="list-style-type: none"> ・IBM社製品 ・Versant社製品 ・システムインテグレータ社製品 「SI Web Shopping」 ・ECモール店舗向け店舗業務支援クラウドサービス 「楽楽バックオフィス」(自社開発製品) ・ECモール店舗向けデータ連携ソリューション 「楽楽ECブリッジ」(自社開発製品)
	金融分野	<ul style="list-style-type: none"> ・FinancialCAD社製品 ・メッセージ社製品 ・損害保険会社向け統合ALM・リスク管理システム 「ALARMS」(自社開発製品) ・地銀向け市場リスク管理システム 「Trading VaR」(自社開発製品) ・山崎情報設計社開発製品「Apreccia.3」
	ソフトウェア品質保証分野	<ul style="list-style-type: none"> ・Parasoft社製品 ・Lattix社製品 ・Scientific Toolworks社製品 ・AccuRev社製品
	医療分野	<ul style="list-style-type: none"> ・DICOM規格に対応した医用画像管理サーバシステム 「SDS Image Server」(自社開発製品) ・DICOMビューワ「SDS Viewer」(自社開発製品) ・DICOM Worklist Server 「SDS Worklist」(自社開発製品) ・DICOM SRに対応したレポートシステム 「SDS Report」(自社開発製品) ・地域医療情報ネットワークシステム 「CoMet」(自社開発製品) ・放射線情報システム 「SDS X-RIS」(自社開発製品) ・症例データベース 「SDS Nouz」(自社開発製品) ・医療情報クラウドサービス 「NOBORI」(自社開発製品)
	CRM分野	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチチャネル対応コンタクトセンターシステム 「FastHelp 4」(自社開発製品) ・クラウド型コンタクトセンターCRMサービス 「FastCloud」(自社開発製品) ・製薬業界「くすり相談室」向けコンタクトセンターシステム 「FastHelp Pe」(自社開発製品) ・通信販売セールスプロモーション支援システム 「FastPromo」(バルシステム24社共同開発製品) ・コンタクトセンター向けFAQソリューション 「FastAnswer」(自社開発製品) ・野村総合研究所社製品「TrueTeller」

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 合同会社医知悟	東京都 港区	150	遠隔診断を支援するIT情報インフラの提供	95.00	ソフトウェア開発支援、サービスの仕入等 役員の兼任 1名
(連結子会社) クロス・ヘッド株式会社	東京都 港区	395	ネットワークソリューションの提供及びITエンジニアの派遣	66.71	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 3名
(連結子会社) 沖縄クロス・ヘッド株式会社	沖縄県 那覇市	51	ネットワークソリューションの提供及びITエンジニアの派遣	58.82 (58.82)	サービスの委託等
(連結子会社) エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社	東京都 港区	116	ネットワーク、セキュリティ、通信関連機器の販売事業	68.86 (68.86)	製品の仕入等
(連結子会社) 株式会社カサレアル	東京都 品川区	50	オープンソースソフトウェアによるシステム開発、オープンソースソフトウェア利用技術教育	100.00	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) 楽天株式会社	東京都 品川区	108,007	総合インターネットサービス事業	0.00 〔31.78〕 〔(1.55)〕	システム開発の受託等 役員の兼任 2名

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 クロス・ヘッド株式会社並びに合同会社医知悟は、特定子会社であります。

3 楽天株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

4 従来、当社株式の29.84%を保有し、その他の関係会社に該当していた日商エレクトロニクス株式会社が、平成23年9月13日付で、その保有する当社株式を売却したことにより、その他の関係会社ではなくなりました。また、これに伴い、同社の親会社である双日株式会社についても、当社のその他の関係会社ではなくなりました。

5 クロス・ヘッド株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,965百万円
	② 経常利益	160百万円
	③ 当期純利益	85百万円
	④ 純資産額	786百万円
	⑤ 総資産額	1,717百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報基盤事業	473 [60]
アプリケーション・サービス事業	272 [24]
全社(共通)	33 [12]
合計	778 [96]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（派遣社員・契約社員を含む）の平均雇用人員であります。
3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
355 [59]	35.5	7.1	7,109

セグメントの名称	従業員数(名)
情報基盤事業	95 [24]
アプリケーション・サービス事業	227 [23]
全社(共通)	33 [12]
合計	355 [59]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、株式報酬費用は除いております。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（派遣社員・契約社員を含む）の平均雇用人員であります。
4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されていませんが、労使関係は極めて良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ギリシャショックに端を発したヨーロッパの信用不安による円高・株安が長期化し、加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響やタイでの洪水被害などにより、特に製造業の設備投資が本格的に回復する状況には至りませんでした。また、東日本大震災の直接的被害と原子力政策の見直しに伴う原子力発電所の停止による電力不足、更なる円高など、企業の生産活動の先行きは、不透明な状態が続いております。震災の発生を契機とした企業の事業継続計画（BCP）や災害復旧計画（ディザスタリカバリ^{※14}）の見直し、或いは在宅勤務を実現するためのリモートアクセス^{※15}環境の構築、クラウドサービス事業者の設備増強などの特需的なIT投資は落ち着きつつあり、アプリケーション開発を含む全体的なIT需要は、まだ本格回復に至っておりません。

また、リーマン・ショックから続く景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めているのに加え、今回の震災は、企業のITシステム投資の方向性を、設備の「所有」からサービスの「利用」へ、つまり、IT資産のオフバランス^{※16}化、クラウドサービスの拡大へと、加速度的に変化させております。

このような環境下、当社グループでは、以下の取り組みを行いました。

① 積極的に新製品の立ち上げ、新サービスの開発を行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。東日本大震災による企業の事業継続計画（BCP）、災害復旧計画（ディザスタリカバリ）の見直し、リモートアクセス環境の構築、クラウドサービス関連の設備増強など、新規案件開拓に積極的に取り組みました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、第3四半期連結会計期間において、米国 Virident Systems社の新世代ストレージ製品の販売を開始しました。CRM分野においては、第4四半期連結会計期間において、ソーシャル・ネットワーキング・サービスに対応したコンタクトセンター向けCRMシステムの販売を開始しました。ソフトウェア品質保証分野では、第2四半期連結会計期間において、イーソル株式会社と、また、第3四半期連結会計期間において、株式会社ガイア・システム・ソリューションと組込みソフトウェア市場開拓のためのパートナー契約を締結しました。金融分野では、第3四半期連結会計期間において、加国FinancialCAD社製金融商品分析ソフトウェアの新製品の販売を開始しました。

② 保守、運用・監視の受注に加えて、CRM分野におけるクラウドサービス（SaaS）や、合同会社医知悟のサービスを拡販するなど、ストック型^{※17}収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。また、医療分野においても、医用画像システムのクラウド化に向けた開発を推進しました。

③ 仮想化ソリューション、クラウドサービス (SaaS) 等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウドサービス事業者向けのインテグレーションも推進しました。情報基盤事業では、第3四半期連結会計期間において、株式会社インターネットイニシアティブとクラウド型ストレージに関して業務提携を行いました。また、第4四半期連結会計期間において、自社開発のクラウドサービス事業者向け運用管理ソフトウェアの発表を行いました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、第2四半期連結会計期間において、クラウド型メール誤送信対策サービスの販売を開始しました。CRM分野では、第1四半期連結会計期間において、株式会社NTTデータとコンタクトセンターCRMシステムのクラウドサービスのOEM提供に関する業務提携を開始しました。また、第4四半期連結会計期間において、日本アバイア株式会社とコンタクトセンターCRMソフトウェアの再販に関する業務提携を開始しました。インターネットサービス分野においては、第4四半期連結会計期間において、お客様の（運営されている）ECサイト※18とインターネット上のショッピングモールのデータ連携を実現する自社開発製品を発表しました。

④ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、並びに株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化して、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。特に、保守、運用・監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。

⑤ スマートフォン※19など新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、教育事業などに取り組みました。CRM分野では、第3四半期連結会計期間において、コンタクトセンター向けFAQ※20システムのスマートフォン対応ソフトウェアの販売を開始しました。株式会社カサレアルが、第4四半期連結会計期間において、一般社団法人Open Embedded Software Foundation(OESF)より、Android※21 アプリケーション開発技術者向け教育の優れたパートナーとして「The Best Contributor of Education 2011」を受賞しました。

⑥ 成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場に対して自社開発製品の事業展開を行うため、第4四半期連結会計期間において、海外事業推進室を新設しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、152億79百万円と前期比76百万円（0.5%）の増加、売上総利益は52億66百万円と前期比2億28百万円（4.5%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、42億94百万円と前期比77百万円（1.8%）の減少となりました。この結果、営業利益は9億71百万円と前期比3億5百万円（45.9%）の増加となりました。

営業外収益は、助成金収入35百万円等により70百万円を計上しました。一方、営業外費用は、支払利息9百万円等により30百万円を計上しました。この結果、経常利益は10億12百万円と前期比3億33百万円（49.1%）の増加となりました。

特別損失としては、投資有価証券売却損等26百万円を計上しました。

以上により、税金等調整前当期純利益は9億88百万円と前期比3億77百万円（61.7%）の増加、当期純利益は4億31百万円と前期比2億45百万円（131.7%）の増加となりました。

前期は、クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の事業年度を統一し、収益の季節的な変動等を連結決算に正確に反映し、適切な連結経営管理を行うために、当該3社の15ヶ月分の決算を取り込んでおります。従いまして、当連結会計年度と前期実績の増減値に関しては、単純比較はできません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報基盤事業

データセンター事業者、クラウドサービス事業者の設備投資が増加したことにより、主力の負荷分散^{※22}装置の販売は順調でした。また、統合ログ管理アプライアンス^{※23}の販売も増加しました。加えて、大手企業や政府機関へのサイバー攻撃により喚起された情報セキュリティ製品に対する需要が追い風になり、次世代ファイアウォール製品^{※24}、アンチウイルスライセンス^{※25}、Webサイト脆弱性監査ツール^{※26}、不正侵入防御アプライアンス^{※27}、リモートアクセスアプライアンスの販売が増加しました。クロス・ヘッド株式会社並びに沖縄クロス・ヘッド株式会社では、ネットワークインフラの保守、運用・監視、クラウドサービス（HaaS^{※28}、SaaS）などで堅調な販売が継続しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社は、セキュリティ製品販売は堅調でした。引き続き、新規事業・製品の立ち上げに継続して取り組んでおります。

以上により、同事業の売上高は98億5百万円と前期比1億16百万円（1.2%）の減少、営業利益は9億34百万円と前期比1億9百万円（13.2%）の増加となりました。

② アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、スマートフォン関連のシステム開発案件など、既存顧客を中心に受託開発業務は復調しました。新規顧客の開拓も進みました。株式会社カサリアルでは、不採算案件から新規案件への切り替えが進みました。

金融分野では、受注までの営業活動が長期化する傾向に加えて、不採算案件の発生により、売上・採算面で苦戦しました。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業向けを中心に組込みソフトウェアに関する品質向上、機能安全の必要性の浸透による需要の高まりはあるものの、長期化する円高及び震災の影響は否めず、大型の案件が減少し、やや苦戦しました。

医療分野では、案件規模が縮小傾向にあるものの、既存顧客からの更新需要と新規開拓の推進により、売上・採算面ともに復調しました。合同会社医知悟は、クラウド化に弾みがついたこともあり、従来の病院向けに加えて、健診施設等の顧客の取り込みが進み、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額を順調に増やしました。

CRM分野では、クラウドサービス需要の増加に加えて、大手システム・インテグレーターや電話交換機メーカーとの業務提携の効果により順調に売上を伸ばしました。

以上により、同事業の売上高は54億74百万円と前期比1億93百万円（3.7%）の増加、営業利益は37百万円（前年同期は営業損失1億50百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、36億24百万円と前期比7億22百万円(24.9%)の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、その他の収入の増加等により、収入は14億55百万円と前期比6億94百万円(91.3%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、無形固定資産の取得による支出の増加等により、支出は4億51百万円と前期比1億6百万円(30.9%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済による支出の減少等により、支出が2億80百万円と前期比54百万円(16.2%)の減少となりました。

(用語解説)

※14	ディザスタリカバリ	災害の発生によって被るシステム障害からの復旧、或いはその被害を最小限に抑えるための予防措置体制のこと。
※15	リモートアクセス	出張先などの遠隔地からインターネット経由で会社や自宅のネットワークやコンピュータを利用すること。
※16	オフバランス	貸借対照表(バランスシート)には記載されない項目のこと。
※17	ストック型	保守・運用・監視やクラウドサービス(SaaS)など、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※18	ECサイト	インターネット上で商品やサービスの販売を行っているWebサイト。Webサイト上で商品やサービスを選択し、決済方法や送付先等の情報を入力することでそれらを購入できる。ECはElectronic Commerceの略。
※19	スマートフォン	携帯情報端末(PDA)機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できるなど、パソコンに準ずる機能を持つ。
※20	FAQ	頻繁に聞かれる質問とそれに対する回答を予めまとめた問答集。Frequently Asked Questionsの略。
※21	Android	米国Google社が開発したスマートフォンやタブレット型PCでソフトウェアが動くための基本ソフトウェア。
※22	負荷分散	Webサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス("負荷")を適切にサーバに振り分ける("分散")こと。
※23	統合ログ管理アプリケーション	社内のコンピュータシステム、ネットワーク機器、アプリケーション等から出力されるログ(操作や通信の記録)を統合管理することにより、内部統制を行ったり、機密情報の漏えいが万が一あった場合の追跡を可能にしたりする機器。
※24	次世代ファイアウォール製品	従来のファイアウォールでは防ぐことができないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフトウェア等による情報漏えいを防ぐ。
※25	アンチウイルスライセンス	コンピュータウイルスを検出、除去するためのソフトウェア。
※26	Webサイト脆弱性監査ツール	悪意のある攻撃(改ざん・データの抜き取り等)を受ける可能性のあるWebサイト上のセキュリティの脆弱性を検査するための製品。
※27	不正侵入防御アプリケーション	企業内ネットワークへの悪意のある通信(攻撃・侵入)等を検知、防御するための機器。
※28	HaaS	ハードウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Hardware as a Serviceの略。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比 (%)
情報基盤事業	4,065,772	△4.6
アプリケーション・サービス事業	2,206,427	△4.2
全社(共通)	49,043	+139.3
合計	6,321,243	△4.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
情報基盤事業	2,724,332	+9.3
アプリケーション・サービス事業	1,059,248	△3.1
合計	3,783,580	+5.5

- (注) 1 上記の金額は、実際仕入額であり消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報基盤事業	10,392,375	+7.6	3,069,879	+23.7
アプリケーション・サービス事業	5,814,341	+1.9	2,359,908	+16.8
合計	16,206,717	+5.5	5,429,788	+20.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
情報基盤事業	9,805,208	△1.2
アプリケーション・サービス事業	5,474,564	+3.7
合計	15,279,772	+0.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 売上割合が10%を超える取引先はありません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は以下の通りです。

(1) 収益の平準化

当社グループの収益構造は、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、9月第2四半期末及び3月決算期末近辺に役務の提供の完了及び売上計上が集中しております。月別では顧客の決算が集中する3月の売上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて特に第4四半期、次いで第2四半期に売上と収益が偏る傾向があります。キャッシュ・フローを平準化し、また、技術者の業務集中及び不測の事態等により売上が翌期にずれるいわゆる、期ズレを防ぐためには、受注を平準化することが課題となります。対策として以下の4点が挙げられます。

- ① 前決算期に受注を確定して、翌決算期に売上が計上されるような案件の受注を増加させる。
- ② 特定顧客との安定的、長期的なビジネスを軸に年間を通してコンスタントに受注していく。
- ③ 継続的な保守サービスの受注により、安定的な収益の計上を行う。
- ④ 積極的に新しいサービス（従量課金型クラウドサービス等）を立ち上げ、持続性、安定性のあるビジネスモデルを構築する。

(2) 技術者の確保と生産性の向上(コスト削減・品質向上・納期遵守)

事業の拡大を志向すれば、IT技術者の確保が生命線となり、優秀な技術者を継続的に採用していくことが課題となります。このニーズに対応すべく、新卒採用や若年者採用を積極的に行い、研修制度など育成システムを充実させることにより、人材の早期戦力化を図ります。また、人的リソースの量的拡充だけに頼らず、事業規模の拡大と同時に採算性を向上するためには、PMO室(Project Management Office)を中心に、開発効率の向上(コスト削減)、サービス品質の向上、納期の遵守のための努力を継続する必要があります。

(3) 市場環境（ニーズ）の変化への迅速な対応

情報サービス産業では、クラウドの進展という大きな地殻変動が起きております。当社のユーザ企業においても、ITを資産として持つのではなく、インターネット越しにサービスとして利用しようという流れが一層強まってきております。当社グループでは

- ① 個別企業（エンタープライズ）向けのビジネスに加えて、クラウドサービスを提供する事業者（通信キャリア、データセンター、大手システム・インテグレーター等）へのビジネス展開を加速させます。
- ② 特定市場、特定業務向けの従来のアプリケーション・パッケージの開発、販売のみならず、クラウドサービス（SaaS）事業を積極的に推し進めます。IT技術を活用したサービス・クリエイター、サービス・プロデューサー、サービス・オペレーターとしての変貌を遂げていきます。更に、
- ③ 製品販売とサービス展開における即効性のあるシェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる事業者に対する事業提携やM&Aについても積極的に検討を進めていきます。

(4) 海外市場の開拓

国内情報サービス産業においては、クラウドサービスが普及し、景気低迷によるIT投資が伸び悩む中、よりグローバルな視点で当社事業を拡大する必要があります。成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場に対して自社開発の製品やサービスの輸出事業を展開していきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在において当社グループが判断したものです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項について積極的に開示しております。但し、当社グループの事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意ください。

(1) 海外ベンダーとの取引について

当社グループの取扱商品には、F5 Networks, Inc.（米国）をはじめ、海外のネットワーク機器メーカーやソフト開発ベンダーなどの製品が当連結会計年度において仕入金額の7割程度含まれております。更に、新規性の高い技術を扱うという当社グループの事業戦略上、当社グループの仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、或いは倒産した場合などには、当社グループが従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては商品の調達が困難となる可能性もあります。当社グループでは、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一にも当社グループの主力商品の仕入に支障が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(2) 取扱商品の競争力について

当社グループの取扱商品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダード^{※29}となった競争力の高い製品が中心であると当社グループでは認識しており、また、ソリューションやインテグレーションなどの付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受け難い事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社グループもしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社グループの事業の競争力が低下する可能性があります。

(3) 当社グループの競争力について

当社グループは、最先端商品の調達、コールセンターや医療など特定業務分野におけるパッケージソフトの開発などにより、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社グループが先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭などにより当社グループの競争力が低下する可能性があります。また景気の低迷などによって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上高及び利益が減少する可能性があります。

(4) 為替変動による影響について

当社グループの取扱商品のうち、海外から仕入れた商品の大部分は米ドル建てで決済しております。当社グループは為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、それにより全てのリスクを排除することは不可能であり、為替相場の急激な変動があった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 在庫について

当社グループでは、取扱商品の一部を在庫として保有しておりますが、新技術の出現、競合品の台頭などによって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 受託開発案件の採算について

当社グループがアプリケーション・サービス事業で行う受託開発は、プロジェクトの見積りの誤り、作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行などにより、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。

(7) M&A、資本・業務提携について

当社グループは、シェア拡大及び事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる他社等に対するM&Aや資本・業務提携の実施を経営の重要課題と位置付けております。

M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューデリジェンスを行い、各種リスク低減に努めておりますが、実行後、これらの調査で確認・想定されなかった事象が判明或いは発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、M&A等の結果、当社グループの収益構造が変化する可能性があります。

また、当社グループは、M&Aや資本・業務提携等により関係会社、取引先等の株式を保有しております。そのうち市場性のある株式については、株価が著しく下落した場合に減損処理を行う必要があります。市場性のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合に減損処理を行う必要があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社の連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社は、エンジニアの派遣事業並びに職業紹介事業を行っております。エンジニアの派遣事業については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づく法的規制を受けており、同社は厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を取得しております。職業紹介事業については、「職業安定法」に基づく法的規制を受けており、厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を取得しております。また、連結子会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社においても、エンジニアの派遣事業を行っており、同社につきましても「一般労働者派遣事業」の許可を取得しております。当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めておりますが、万が一法令違反に該当するような事態が発生した場合や、関連法令の制定・変更及び行政対応等の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループがアプリケーション・サービス事業にて開発・販売する医用画像システムは、薬事法における「管理医療機器」に該当するため、薬事法における製造業、製造販売業、販売賃貸業の許可を取得しておりますが、今後の関連法令の制定・変更等の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 検収時期による業績の変動について

当社グループでは、例年、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから9月第2四半期末及び3月決算期末に役務提供の完了及び売上計上が集中しており、特に顧客の決算期末が集中する3月にはその傾向が顕著に表れる傾向があります。このため、技術者の業務集中又は不測の事態等により役務提供の完了及び売上計上が第2四半期末又は決算期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 楽天株式会社との関係について

現在、楽天株式会社は、当社株式の31.01%を保有するその他の関係会社に該当しております。

同社は、インターネット上のショッピングモールである楽天市場をはじめとしたインターネットサービス事業を営んでおります。当社は同社の創業当時よりシステム開発の支援を行っており、当社の重要な取引先の一社であります。また、同社のグループにおいて当社と同様にIT関連製品の販売事業やITシステムの開発事業を営む会社はないと認識しております。

当社グループの経営方針、事業展開等の重要事項の意思決定において、独自性は保たれていると認識しておりますが、今後、同社における当社株式の保有比率に大きな変動があった場合、或いは同社グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社との人的関係、取引関係は以下のとおりです。

① 人的関係について

本書提出日現在、当社役員のうち、以下の者が同社役員を兼任しております。取締役 杉原 章郎は、ネット事業並びにシステム開発分野に関する知識・経験を有しており、その知識・経験を当社の経営に生かせるものと判断しました。監査役 高山 健は、企業経営の知識・経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言を得られるものと判断しました。

当社における役職	氏名	楽天株式会社における役職
取締役（非常勤）	杉原 章郎	取締役常務執行役員グローバル人事部担当役員
監査役（非常勤）	高山 健	取締役常務執行役員最高財務責任者

② 取引関係について

平成24年3月期連結会計年度における同社グループへの売上高は、同社の連結子会社である楽天証券株式会社向けシステム開発の受託（3億52百万円）等により6億92百万円（連結売上高の4.5%）となっております。そのうち同社とは2億70百万円の取引がありますが、取引条件は一般の取引と同様であります。

（用語解説）

※29	デファクト・スタンダード	実質的な業界標準。
-----	--------------	-----------

5 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

相手先名	国名	契約内容	契約期間
Versant Corporation	米国	オブジェクト指向型データベース管理システムの販売総代理店	自 平成2年9月10日 至 平成5年6月30日 以後1年毎の自動更新
FinancialCAD Corporation	カナダ	金融・デリバティブ関数ライブラリの販売総代理店	自 平成8年8月1日 至 平成11年1月31日 以降1年毎の自動更新
EMCジャパン株式会社	日本	セキュリティ製品の販売代理店	自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日 以後1年毎の自動更新
F5 Networks, Inc.	米国	インターネットトラフィック管理製品の販売代理店	自 平成12年4月1日 至 平成14年3月31日 以後1年毎の自動更新
Parasoft Corporation	米国	自動エラー検出ツール及び自動テストツール等の販売総代理店	自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日 以後1年毎の自動更新
日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	Webサイト脆弱性監査ツールの販売代理店	自 平成13年5月31日 至 平成15年5月30日 以降1年毎の自動更新
マカフィー株式会社	日本	ウイルス対策ゲートウェイ製品及び不正侵入防御アプライアンス製品の販売代理店	自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日 以後1年毎の自動更新
日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	Informix製品の販売代理店	自 平成15年12月22日 至 平成16年12月21日 以後1年毎の自動更新
EMCジャパン株式会社	日本	ストレージ製品の販売代理店	自 平成16年11月1日 至 平成18年10月31日 以後1年毎の自動更新
Lattix US, Inc.	米国	アーキテクチャ分析ツールの販売代理店	自 平成19年6月15日 至 平成22年6月14日 以降1年毎の自動更新
Palo Alto Networks, Inc.	米国	次世代ファイアウォール製品の販売代理店	自 平成21年12月28日 至 平成23年12月27日 以後1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動に関する基本方針

常に最先端の技術動向を注視すると共に、多様化・高度化する顧客ニーズを把握し、顧客企業における事実上の諸問題を迅速に解決しうる最適なソリューションのあるべき方向性を調査・研究しております。基本的には、顧客ニーズに近いアプリケーション分野では、日本独自の顧客ニーズを反映するために当社独自技術の開発・製品化を行なうことを基本方針とし、基盤(ネットワーク・インフラ、セキュリティ)技術、プラットフォーム※³⁰技術、ミドルウェア※³¹技術は、北米を中心とした先端テクノロジー開発企業の技術・製品を発掘し有効活用します。

(2) 当連結会計年度における研究開発活動

企業活動においてIT技術が経営に与えるインパクトは益々大きくなっており、企業活動の変革を実現するためのシステム化ニーズに応えられる技術の発掘・研究・商品化・応用が、当社グループの研究開発活動における基本方針となります。具体的には、アプリケーション開発技術(開発フレームワーク、リッチクライアント※³²、HTML5※³³、スマートフォン関連など)、仮想化技術(サーバ仮想化、ストレージ仮想化、ネットワーク仮想化)、セキュリティ技術、クラウド関連技術、運用・監視技術、ソーシャル・メディア関連技術、ビッグ・データ分析※³⁴技術、ソフトウェア品質向上関連技術、金融工学理論、画像圧縮技術、アジア新興国の市場調査などの調査・研究・開発を行い、技術力の向上と共に、具体的なビジネス戦略への展開を目指しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、14,899千円であります。なお、当社グループにおきましては、研究開発活動を特定の部門において行ってはいないためセグメントごとの研究開発費の内訳は記載しておりません。

(用語解説)

※30	プラットフォーム	コンピュータの基本的な制御を行うオペレーションシステム(OS)やハードウェアの種類などのこと。
※31	ミドルウェア	オラクルなどの商用データベース管理ソフトウェアに代表されるソフトウェアのこと。コンピュータの基本的な制御を行うオペレーションシステム(OS)と、各業務処理を行うアプリケーション・ソフトウェアの間に入るソフトウェアのこと。
※32	リッチクライアント	従来、サーバ側で実行していたWebアプリケーションを、クライアント(端末)側で行うことにより、表現力や操作性を高めたもの。
※33	HTML5	Webサイトを作成する際に一般的に使用される言語HTML(Hyper Text Markup Languageの略)の改訂第5版で、次世代のWeb環境に合わせて、新たな機能が追加されたもの。
※34	ビッグ・データ分析	企業において発生する大量のデジタルデータを蓄積・分析し、業務効率の向上や新たな顧客サービスの提供等に利用すること。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成における見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合は、引当金の追加計上又は貸倒損失が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

当社グループでは、たな卸資産のうち、陳腐化したものについては評価減を計上しておりますが、市場環境が予想よりも悪化した場合には、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

当連結会計年度におきましては、7百万円の評価損を計上しております。

③ 投資有価証券の減損

当社グループでは、販売権の確保のため、並びに長期的な関係維持のため、特定の取引先に対する投資を行っております。上場株式については市場の時価に基づき、また非上場株式については発行会社の資産状況、経営状況等を勘案し、必要と認められた場合には減損処理を行っております。

④ 無形固定資産

当社グループでは、無形固定資産のうち、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき減価償却を行っております。また、市場販売目的のソフトウェアのうち、販売の見通しが立たないものにつきましては、除却処理を行っております。

(2) 経営成績の分析

情報基盤事業では、前期、クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の事業年度を統一し、収益の季節的な変動等を連結決算に正確に反映し、適切な連結経営管理を行うために、当該3社の15ヶ月分の決算を取り込んでおります。従いまして、当連結会計年度と前期実績の増減値に関しては、単純比較はできませんが、売上高は98億5百万円と前期比1億16百万円(1.2%)の減少、営業利益は9億34百万円と前期比1億9百万円(13.2%)の増加となりました。データセンター事業者、クラウドサービス事業者の設備投資が増加したことにより、主力の負荷分散装置の販売は順調でした。また、統合ログ管理アプライアンスの販売も増加しました。加えて、大手企業や政府機関へのサイバー攻撃により喚起された情報セキュリティ製品に対する需要が追い風になり、次世代ファイアウォール製品、アンチウイルスライセンス、Webサイト脆弱性監査ツール、不正侵入防御アプライアンス、リモートアクセスアプライアンスの販売が増加しました。クロス・ヘッド株式会社並びに沖縄クロス・ヘッド株式会社では、ネットワークインフラの保守、運用・監視、クラウドサービス(HaaS、SaaS)などで堅調な販売が継続しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社は、セキュリティ製品販売は堅調でした。引き続き、新規事業・製品の立ち上げに継続して取り組んでおります。

アプリケーション・サービス事業の売上高は54億74百万円と前期比1億93百万円(3.7%)の増加、営業利益は37百万円(前年同期は営業損失1億50百万円)となりました。インターネットサービス分野では、スマートフォン関連のシステム開発案件など、既存顧客を中心に受託開発業務は復調しました。新規顧客の開拓も進みました。株式会社カサレアルでは、不採算案件から新規案件への切り替えが進みました。金融分野では、受注までの営業活動が長期化する傾向に加えて、不採算案件の発生により、売上・採算面で苦戦しました。ソフトウェア品質保証分野では、製造業向けを中心に組込みソフトウェアに関する品質向上、機能安全の必要性の浸透による需要の高まりはあるものの、長期化する円高及び震災の影響は否めず、大型の案件が減少し、やや苦戦しました。医療分野では、案件規模が縮小傾向にあるものの、既存顧客からの更新需要と新規開拓の推進により、売上・採算面ともに復調しました。合同会社医知悟は、クラウド化に弾みがついたこともあり、従来の病院向けに加えて、健診施設等の顧客の取り込みが進み、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額を順調に増やしました。CRM分野では、クラウドサービス需要の増加に加えて、大手システム・インテグレーターや電話交換機メーカーとの業務提携の効果により順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、152億79百万円と前期比76百万円(0.5%)の増加、売上総利益は52億66百万円と前期比2億28百万円(4.5%)の増加となりました。販売費及び一般管理費は、42億94百万円と前期比77百万円(1.8%)の減少となりました。この結果、営業利益は9億71百万円と前期比3億5百万円(45.9%)の増加となりました。

営業外収益は、助成金収入35百万円等により70百万円を計上しました。一方、営業外費用は、支払利息9百万円等により30百万円を計上しました。この結果、経常利益は10億12百万円と前期比3億33百万円(49.1%)の増加となりました。

特別損失としては、投資有価証券売却損等26百万円を計上しました。

以上により、税金等調整前当期純利益は9億88百万円と前期比3億77百万円(61.7%)の増加、当期純利益は4億31百万円と前期比2億45百万円(131.7%)の増加となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産の残高は、現金及び預金の増加等により前期比 6 億 1 百万円 (7.6%) 増加し、84億81百万円となりました。固定資産の残高は、のれんの減少等により、29億87百万円と前期比66百万円 (2.2%) の減少となりました。以上により、総資産は114億69百万円と前期比 5 億34百万円 (4.9%) の増加となりました。

流動負債の残高は、当期利益の増加に伴う未払法人税等の増加等により前期比 2 億38百万円 (4.8%) 増加し、52億20百万円となりました。固定負債の残高は、社債の減少等により前期比46百万円 (5.8%) 減少し、7 億44百万円となりました。以上により、負債の残高は、59億65百万円と前年比 1 億92百万円 (3.3%) の増加となりました。

純資産の残高は、55億 3 百万円と前期比 3 億42百万円 (6.6%) の増加となりました。これにより自己資本比率は44.2%となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

アジアを中心とする新興国経済は、経済成長の減速が懸念されるものの、総じて堅調に推移するものと期待されます。一方で、欧州の国家財政不安による世界経済の減速懸念や、円高の定着や原油高など、先行きの不透明感が増しております。国内経済については、東日本大震災の復旧・復興に対する財政支出などに伴う復興需要が本格的に動き始めること、また、それに伴う企業の設備投資意欲が徐々に改善されることが期待されます。しかし、わが国経済は総じて不透明な状況が続くものと予想されま

す。

このような状況下、企業の事業継続計画やディザスタリカバリに関連するIT投資はすでに落ち着きつつあり、当社グループの主要な事業領域においては、需要が停滞する可能性があります。一方、震災の影響により、企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」からサービスの「利用」へと加速度的に変化することや、スマートフォンやソーシャル・ゲーム^{※35}の普及による通信ネットワークインフラの増強に伴う需要増も予想されます。企業の設備投資意識に顕著な改善がなく、企業の投資マインドは収縮している可能性があります。当社グループにおいても、厳しい受注環境が続いております。一方で、競争に打ち勝つための企業信用力、企業体力の増強と、他社との差別化を推し進めるためのソリューション提供力の強化を目的に、以下の戦略を実行しました。今後も引き続き事業規模の拡大と事業基盤の確立を進めてまいります。

① 企業信用力の向上・体制強化・拠点展開

平成22年6月に東京証券取引所市場第二部への上場を果たし、引き続き企業信用力の向上と、内部統制システムの充実に努めました。また、当社において社員が9名増え、業務委託・派遣従業員を含め当連結会計年度末の当社における稼働人員は424名と、前年度末比32名増となりました。一方、当社グループ全体では、850名超の体制となっております。

また、成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場に対して自社開発製品の事業展開を行うため、平成24年1月に海外事業推進室を新設しました。

② 投資の実行・新製品の立ち上げ・事業提携の拡大

平成24年3月に情報基盤事業において、自社開発のクラウドサービス事業者向け運用管理ソフトウェアの発表を行いました。インターネットサービス分野においては、お客様の(運営されている)ECサイトとインターネット上のショッピングモールのデータ連携を実現する自社開発製品を発表しました。また、医療分野においても、医用画像システムのクラウド化にむけた開発を推進しました。

新製品の立ち上げの取り組みとしては、平成23年8月にエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社において、クラウド型メール誤送信対策サービスの販売を開始しました。平成23年11月に金融分野においては、加国FinancialCAD社製金融商品分析ソフトウェアの新製品の販売を開始しました。平成23年12月にエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社においては、米国Virident Systems社の新世代ストレージ製品の販売を開始しました。また、平成24年1月にCRM分野においては、ソーシャル・ネットワーキング・サービスに対応したコンタクトセンター向けCRMシステムの販売を開始しました。

他企業との事業提携拡大の取り組みとしては、CRM分野において平成23年4月に株式会社エヌ・ティ・ティ・データとコンタクトセンターCRMシステムのクラウドサービスのOEM提供に関する業務提携を開始しました。平成24年1月において、日本アバイア株式会社とコンタクトセンターCRMソフトウェアの再販に関する業務提携を開始しました。ソフトウェア品質保証分野においては、平成23年7月にイーソル株式会社と、平成23年12月に株式会社ガイア・システム・ソリューションと組込みソフトウェア市場開拓のためのパートナー契約を締結しました。情報基盤事業においては、平成23年10月に株式会社インターネットイニシアティブとクラウド型ストレージに関して業務提携を行いました。

今後も、自社開発パッケージへの投資、新製品の立ち上げ、事業提携の拡大、そして、新しいサービス事業の立ち上げのために投資を実行してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金、法人税等の支払、取扱製品であるネットワーク関連機器の保守用機材の購入等の設備投資資金及び販売用ソフトウェアの開発費等であります。

③ 資金の源泉

当連結会計年度末において36億24百万円の現金及び現金同等物の残高があり、当面の資金需要に充当し得る十分な資金を保有しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界景気の先行きが不透明な中、当社グループが成長を続けていくためには多くの課題が残されていると考えております。具体的には、①業界動向や顧客ニーズなどの「外部環境変化への対応力強化」と、②人材面や業務プロセスの効率化などの「内部の課題解決」の二つに大別されます。

① 外部環境変化への対応力強化

・ 持続的な成長シナリオの構築

現在、当社グループの事業セグメントにおいては、ニッチ市場ながらも競争力の高い製品やサービスを展開しておりますが、今後も持続的に成長するためには、市場ニーズに対応した新しい製品やサービスを切れ目なく立ち上げていく必要があります。当社グループでは、「ミッション・ポートフォリオ」と称して、ビジネスの成長ステージに応じて「深掘れ」事業（主力・成熟ビジネス）、「伸ばせ」事業（成長ビジネス）、「創れ」事業（新規ビジネス）に定義・分類し、適切な人的資源と資金の投入を行っております。また、各事業セグメントにおいて、「深掘れ」「伸ばせ」「創れ」のビジネスがバランスよく構成されることを意識しております。

・ ビジネスモデルの多様化

企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」からサービスの「利用」へと加速度的に変化することが予想されます。IT資産においてもオフバランス化が進み、「持たざる経営」がITの分野にも浸透しつつあります。

これまで、企業はITシステム（ハードウェア、ソフトウェア、開発）を資産として購入・運用してきましたが、ITシステムを資産として保有せず、外部事業者のサービスをインターネット越しに活用するクラウドサービスや「SaaS」（Software as a Service）というコンセプトが広がっております。これにより、企業側はITシステムの初期投資や運用・保守などの負担を低減することができます。当社グループでは、アプリケーション・サービス事業において、自社開発ソフトウェア・パッケージの販売、保守を行ってまいりましたが、これらソフトウェアの機能をインターネット経由のサービスとして提供する「SaaS」事業に参入しております。売り切り販売中心のフロー事業に加え、継続的に収入が得られるサービス事業によるビジネスのストック化を推進します。クラウド時代の顧客企業ニーズの変化に積極的に対応し、SaaS型ビジネスを中心戦略とした「持たざる経営」を支えるサービス・プロバイダー、サービス・クリエイターとしての地位の確立を進めてまいります。

・ サービスのフルライン化

上述のとおり、IT業界ではクラウドという新しいビジネスモデルへの対応が必要となる一方で、依然としてITシステムを自社で所有する企業が大多数を占めます。このため、当社グループは、システム導入以降に必要な保守・運用サービスについても積極的に拡充し、システムのライフサイクル全てをカバーするフルラインのサービス提案を行ってまいります。また、クロス・ヘッド株式会社のグループ化により、システムのフルアウトソーシングの請負にも注力し、継続的な取引機会の確保に努めてまいります。24時間対応のオンサイト保守やリモート監視業務については、外部委託からクロス・ヘッド株式会社への委託へ切り替え、グループ内での機能の自活、内製化を進めております。また、株式会社カサレアルのグループ化によりソフトウェアの開発要員を拡充することができました。開発業務についても、グループ内での内製化率を高めます。以上の取り組みにより、グループの総合力を発揮すると共に、サービスのフルライン化を進めます。

・ 業界構造

一般的に、ソフトウェア開発会社は人的資源中心のビジネスであり、大規模な初期投資を必要としないことから、少人数の企業から大手のシステム・インテグレーターまで多数の企業が存在します。業界全体が多重の下請け構造になっているため、下請け構造の下層に位置する企業は、規模の大小にかかわらず苦しい経営を強いられております。このため、生き残りを図るためには、付加価値の高いサービスを提供し、顧客企業への直販、直接契約を志向することが重要であり、フルラインでのサービス提供と総合力の発揮、一定規模の開発体制が求められます。当社グループは、今後もM&Aの活用を経営の選択肢に取り入れ、スピード感を持って付加価値の向上、総合力の発揮、規模の拡大を目指してまいります。

② 内部の課題解決

・ 人材の採用と育成

当社グループは、これまで即戦力の中途入社社員の採用により事業の拡大を図ってまいりましたが、中堅社員層の比率が相対的に高くなっているため、将来的なコストアップを防ぐためにも、今後は、若手社員の拡充に軸足を移し、新卒や第二新卒の採用活動に力を入れていく必要があります。また、若年層を短期間で戦力化していくために、社内、社外を含めた、研修・人材育成体制の拡充を進めてまいります。

・ 品質カイゼン活動

ITシステムは、社会インフラ化しており、また、企業経営にとっても経営戦略を具現化するためのツールとして、ITシステムの果たす役割は一層重要性を増しております。ITシステムを構成するハードウェアの性能は日進月歩で向上しておりますが、人的資源に依存するソフトウェアの開発においては、依然として属人的な要素が少なくありません。開発プロセスの標準化や科学的手法によるテストの合理化、既存ソフトウェア部品の有効活用など、さまざまな努力を重ね、ソフトウェア品質、サービス品質の向上に努めなければなりません。高品質な製品・サービスの提供は勿論のこと、企業業績の安定化のためにも、品質カイゼン活動を積極的に推進してまいります。

・ 社内ITシステムの充実

内部プロセスを効率化、合理化していくため、また、事業上の迅速な意思決定を促進するためにはITシステムの積極的な活用が不可欠であると認識しております。加えて、上場企業として求められる内部統制を着実に実行していくためにも、ITによる業務統制は重要な役割を担っていると考えております。当社グループは、社内ITシステムの継続的な開発を通じて、業務プロセスの効率化、企業活動の可視化を図ってまいります。

(用語解説)

※35	ソーシャル・ゲーム	インターネット経由で人と人が交流するサービス（SNS）を利用したゲームのこと。
-----	-----------	---

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新や市場環境の変化への対応などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は209,624千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 情報基盤事業

当連結会計年度の主な設備投資は、保守用機材等のネットワーク関連機器を中心とする総額160,412千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) アプリケーション・サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、サービスの提供に使用するサーバー等のコンピューター機器を中心とする総額25,980千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他又は全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、社内利用のサーバー等ネットワーク関連機器を中心とする総額23,231千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都港区)	情報基盤事業 アプリケーション・サー ビス事業	営業施設及び全 社統括業務	18,670	157,889	10,558	187,118	244 (40)
本社御殿山分室 (東京都品川区)	アプリケーション・サー ビス事業	営業施設	10,781	3,220	—	14,002	84 (15)
大阪支店 (大阪府 大阪市中央区)	情報基盤事業 アプリケーション・サー ビス事業	営業施設	2,072	7,017	1,903	10,993	19 (4)
九州営業所 (福岡県 福岡市博多区)	アプリケーション・サー ビス事業	営業施設	685	1,327	—	2,013	5 (一)
仙台営業所 (宮城県 仙台市青葉区)	アプリケーション・サー ビス事業	営業施設	132	140	—	273	2 (一)
名古屋営業所 (愛知県 名古屋市中区)	アプリケーション・サー ビス事業	営業施設	95	33	—	129	1 (一)
合計			32,438	169,629	12,462	214,529	355 (59)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 本社、本社御殿山分室、大阪支店、九州営業所、仙台営業所及び名古屋営業所は、賃借しており、年間賃借料は、本社 265,796千円、本社御殿山分室 73,015千円、大阪支店 14,740千円、九州営業所 2,669千円、仙台営業所 988千円、名古屋営業所 2,422千円であります。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(派遣社員・契約社員を含む)の平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
合同会社 医知悟	本社 (東京都 港区)	営業施設 (アプリケーション・サー ビス事業)	—	39,256	—	39,256	6 (一)
クロス・ヘッド 株式会社	本社 (東京都 港区)	営業施設 (情報基盤事業)	13,014	6,010	30,553	49,578	300 (22)
沖縄クロス・ ヘッド株式会社	本社 (沖縄県 那覇市)	営業施設 (情報基盤事業)	2,553	46,428	—	48,981	60 (13)
エヌ・シー・エル・ コミュニケーション 株式会社	本社 (東京都 港区)	営業施設 (情報基盤事業)	—	14,277	1,941	16,218	18 (1)
株式会社 カサレアル	本社 (東京都 品川区)	営業施設 (アプリケーション・サー ビス事業)	—	858	—	858	39 (1)
合計			15,567	106,831	32,494	154,894	423 (37)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(派遣社員・契約社員を含む)の平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,360
計	207,360

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	61,898	61,898	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株制度を採用 していません。
計	61,898	61,898	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成16年9月1日臨時株主総会特別決議及び平成16年9月1日取締役会発行決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	741個	739個(注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)3	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,482株	1,478株(注)4
新株予約権の行使時の払込金額	80,000円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年9月2日 至平成26年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 80,000円 資本組入額 40,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	——	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	——	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

3 当社では単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

4 1名の退職により、新株予約権の数2個と新株予約権の目的となる株式の数4株は失権しております。

5 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

① 新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。

② 上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。

③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。

④ 新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。

⑤ その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第2回新株予約権（平成17年6月24日定時株主総会特別決議及び平成17年7月22日取締役会発行決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	391個	387個(注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)3	同左
新株予約権の目的となる株式の数	391株	387株(注)4
新株予約権の行使時の払込金額	297,728円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月25日 至平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 297,728円 資本組入額 148,864円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	——	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	——	同左

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

3 当社では単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

4 1名の退職により、新株予約権の数4個と新株予約権の目的となる株式の数4株は失権しております。

5 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。
- ② 上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- ④ 新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。
- ⑤ その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第3回新株予約権（平成17年6月24日定時株主総会特別決議及び平成18年3月31日取締役会発行決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	48個	46個(注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)3	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48株	46株(注)4
新株予約権の行使時の払込金額	252,315円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月25日 至平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 252,315円 資本組入額 126,158円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	——	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	——	同左

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

3 当社では単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

4 1名の退職により、新株予約権の数2個と新株予約権の目的となる株式の数2株は失権しております。

5 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。
- ② 上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- ④ 新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。
- ⑤ その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
第4回新株予約権（平成18年6月23日定時株主総会特別決議及び平成18年7月26日取締役会発行決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	51個	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	— 個	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注）3	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	51株	同 左
新株予約権の行使時の払込金額	216,405 円	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月24日 至 平成24年6月22日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 216,405 円 資本組入額 108,203 円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同 左
代用払込みに関する事項	—	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同 左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は1株当り払込金額} \times \text{処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

3 当社では単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。
- ② 上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- ④ 新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。
- ⑤ その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

会社法第361条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 第5回新株予約権（平成19年6月22日定時株主総会特別決議及び平成19年7月25日取締役会発行決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	4個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	— 個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注）3	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	179,950 円	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月26日 至平成25年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 179,950 円 資本組入額 89,975 円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

（注）1 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は1株当り払込金額} \times \text{処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \text{又は} \text{処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

3 当社では単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。
- ② 上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- ④ 新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。
- ⑤ その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

会社法第236条、238条ならびに240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
第6回新株予約権（平成19年7月25日取締役会発行決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	137個	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	— 個	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注）3	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	137株	同 左
新株予約権の行使時の払込金額	179,950 円	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 179,950 円 資本組入額 89,975 円	同 左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同 左
代用払込みに関する事項	—	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同 左

（注）1 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

3 当社では単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。
- ② 上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- ④ 新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。
- ⑤ その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	88	61,898	3,520	1,298,120	3,520	1,405,350

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	19	22	11	2	3,184	3,239	—
所有株式数 (株)	—	1,113	4,033	25,151	127	5	31,469	61,898	—
所有株式数 の割合(%)	—	1.80	6.52	40.63	0.21	0.01	50.84	100.00	—

(注) 1 自己株式1,500株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
楽天株式会社	品川区東品川4丁目12-3	19,200	31.01
シナジーマーケティング株式会社	大阪市北区堂島1丁目6-20 堂島アバンザ21F	2,638	4.26
テクマトリックス従業員持株会	港区高輪4丁目10-8 京急第7ビル	2,579	4.16
有限会社福田製作所	小矢部市谷坪野618	1,800	2.90
テクマトリックス株式会社	港区高輪4丁目10-8	1,500	2.42
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,113	1.79
市川 正史	港区	1,001	1.61
楽天証券株式会社	品川区東品川4丁目12-3	940	1.51
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6-1	908	1.46
リスクモンスター株式会社	千代田区大手町2丁目2-1 新大手町ビル1階	700	1.13
計	—	32,379	52.31

(注) 前事業年度末現在主要株主であった日商エレクトロニクス株式会社は、平成23年9月13日付、その保有する当社株式を売却したことにより、当社の主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	—	(注)2
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,398	60,398	(注)2
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	61,898	—	—
総株主の議決権	—	60,398	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株が含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 当社では単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクマトリックス株式会社	東京都港区高輪4丁目10-8	1,500	—	1,500	2.42
計	—	1,500	—	1,500	2.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成16年9月1日臨時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員ならびに従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成16年9月1日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年9月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 3名 当社従業員 179名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の執行役員ならびに従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社従業員 192名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成18年6月23日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社取締役を兼務しない執行役員及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	同 上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上

(平成19年6月22日定時株主総会決議)

会社法第361条の規定に基づき、取締役及び監査役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年6月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	同 上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上

(平成19年7月25日取締役会決議)

会社法第236条、第238条ならびに第240条の規定に基づき、執行役員及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年7月25日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 83名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	同 上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,500	—	1,500	—

3 【配当政策】

当社は、財務状況と業績等を勘案しつつ、中長期的な成長を実現するための内部留保の充実と、配当等による株主への利益還元をバランス良く行うことを基本方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、当社の業績において第4四半期の収益の占める割合が大きいことから、当面は年1回の期末配当のみとし、期末業績における連結での配当性向を20%とする方針です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となっております。

当事業年度におきましては、安定配当の観点から、前年度実績と同額の1株当たり2,500円の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金の用途といたしましては、M&Aや資本提携等、事業展開を加速させるための投資資金として活用する方針です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	150	2,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	203,000	77,700	60,400	114,100	79,500
最低(円)	61,900	24,180	25,000	44,400	43,950

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年6月3日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年6月4日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	52,300	52,200	56,900	58,700	69,700	66,200
最低(円)	43,950	46,200	49,200	52,000	54,300	58,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 最高執行役員	—	由利 孝	昭和35年9月24日生	昭和58年4月 ニチメン株式会社(現 双日株式会社)入社 昭和62年6月 当社へ出向 平成8年9月 当社アドバンストシステム営業部長 平成10年3月 当社取締役 平成12年3月 当社入社 平成12年4月 当社代表取締役社長 平成16年7月 当社代表取締役社長最高執行役員(現任) 平成19年8月 合同会社医知悟業務執行社員(現任) 平成20年1月 クロス・ヘッド株式会社取締役(現任) 平成21年8月 株式会社カサレアル取締役(現任)	(注) 3	231
取締役 上席執行役員	医療システム 事業部長	依田 佳久	昭和39年4月19日生	昭和62年4月 ニチメン株式会社(現 双日株式会社)入社 平成2年3月 当社へ出向 平成12年4月 当社入社 アドバンストシステム営業部長 平成13年6月 当社取締役アドバンストシステム営業部長 平成16年7月 当社取締役執行役員アドバンストシステム営業部長 平成17年7月 当社取締役執行役員医療システム事業部長 平成24年6月 当社取締役上席執行役員医療システム事業部長(現任)	(注) 3	198
取締役 上席執行役員	システムエンジニアリング 事業部長	中島 裕生	昭和26年2月6日生	昭和51年4月 萱場工業株式会社(現 カヤバ工業株式会社)入社 平成2年4月 当社入社 平成16年6月 当社上席執行役員技術本部長 平成19年10月 当社上席執行役員システムエンジニアリング事業部長 平成21年6月 当社取締役上席執行役員システムエンジニアリング事業部長(現任)兼医療システム副事業部長	(注) 3	86
取締役 上席執行役員	ネットワークセキュリティ 事業部長	矢井 隆晴	昭和40年12月27日生	昭和63年4月 ニチメン株式会社(現 双日株式会社)入社 平成5年6月 当社へ出向 平成13年5月 当社入社 平成17年7月 当社ネットワークインテグレーション営業部長 平成19年10月 当社ネットワークセキュリティ営業本部長 平成20年1月 クロス・ヘッド株式会社取締役(現任) 平成20年8月 当社ネットワークセキュリティ事業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員ネットワークセキュリティ事業部長 平成24年6月 当社取締役上席執行役員ネットワークセキュリティ事業部長(現任)	(注) 3	68
取締役	—	杉原 章郎	昭和44年8月26日生	平成8年3月 有限会社アールシーエー設立 専務取締役 平成9年4月 株式会社エム・ディー・エム(現 楽天株式会社)入社 平成11年11月 楽天株式会社取締役 平成15年3月 同社取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年7月 楽天株式会社取締役常務執行役員(現任)開発部担当役員 平成21年6月 イーバンクシステム株式会社(現 楽天バンクシステム株式会社)代表取締役副社長(現任) 平成23年5月 楽天株式会社DU副担当役員 平成23年7月 同社パッケージメディア事業担当役員 平成24年4月 同社グローバル人事部担当役員(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	—	小川 博章	昭和25年9月24日生	昭和48年4月 日綿実業株式会社(現 双日株式会社)入社 平成12年5月 ニチメンコンピュータシステムズ株式会社(現 双日システムズ株式会社)入社 平成13年7月 同社取締役 平成14年10月 同社執行役員 平成19年4月 当社入社内部監査室長代理 平成21年1月 当社内部監査室長 平成21年6月 当社執行役員管理本部長兼業務部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	高山 健	昭和39年6月6日生	昭和63年4月 株式会社日本興行銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成11年11月 楽天株式会社入社 常務取締役 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成15年3月 楽天株式会社常務取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成20年7月 同社取締役常務執行役員財務部担当役員 平成22年2月 同社取締役常務執行役員財務責任者(現任)	(注) 4	—
監査役	—	三浦 亮太	昭和49年5月14日生	平成12年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 平成19年1月 森・濱田松本法律事務所パートナー(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						583

- (注) 1 監査役 高山 健、三浦 亮太は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役 杉原 章郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業年度の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、代表取締役社長 由利 孝、システムエンジニアリング事業部長 中島 裕生、医療システム事業部長 依田 佳久、ネットワークセキュリティ事業部長 矢井 隆晴、カスタムメイドソリューション事業部長 本田 昌勝、CRMソリューション事業部長 鈴木 猛司、カスタムメイドソリューション副事業部長 窪 伸一郎、CRMソリューション副事業部長 岩元 利純、医療システム副事業部長 大藤 倫昭、ネットワークセキュリティ副事業部長 山下 善行、管理本部長 森脇 喜生、システムエンジニアリング副事業部長 深山 隆行で構成されております。
6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
内田 宗興	昭和25年10月22日生	昭和46年4月 日綿実業株式会社(現 双日株式会社)入社 平成12年4月 ニチメン電子部品株式会社(現 株式会社ソリスト)入社 中国担当部長 平成13年4月 コアマイクロシステムズ株式会社 社出向 管理部長 平成13年12月 同社常務取締役管理部長 平成18年5月 同社取締役管理部長 平成20年6月 当社常勤監査役	(注)	16

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の向上を最重要課題として、競争力の維持・強化、並びに顧客に提供できる付加価値の最大化に努めております。その実現のために、戦略的かつスピーディーな経営の意思決定、それに基づく迅速かつ的確な業務執行、更には経営と業務執行に対する十分な監督監査、以上をバランス良く行う体制を構築することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。また、企業市民としての責任を全うするために、コンプライアンスの強化への取組みも重要な課題であると考えております。

② 企業統治の体制

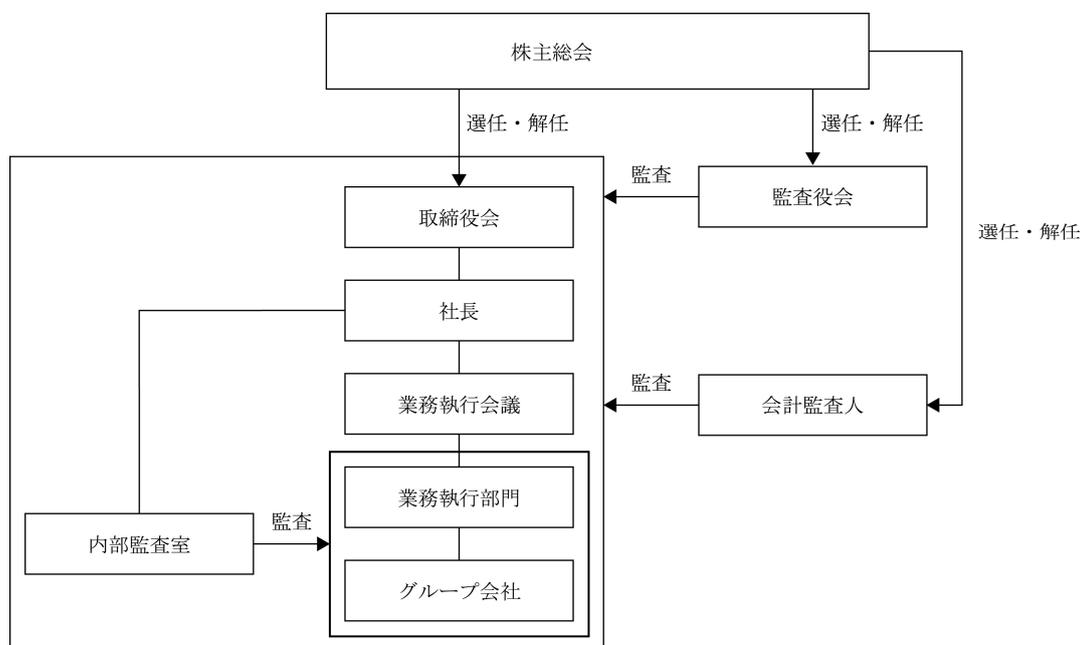
a. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

経営の意思決定及び業務執行の監督を行う最高機関として取締役会があります。監督機能の強化のため、取締役会には社外取締役を招聘しており、社外取締役1名を含む5名の構成としております。取締役会は、月1回の定例取締役会と必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

また、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業年度の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を採用しております。

さらに、業務執行に関する課題を協議する機関として、常勤取締役・常勤監査役・執行役員・事業部長等によって構成される業務執行会議を設置しております。業務執行会議では、取締役会に付議すべき重要事項の検討を行い、取締役会及び代表取締役社長に答申を行っております。業務執行会議は月1回の定例会議と必要に応じて臨時の会議を招集しております。

監査機能としては、当社は監査役会を設置しております。監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、月1回の定例監査役会を開催しております。



b. 内部統制システムの整備の状況等

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、次のとおりであります。なお、これらについては、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針として、取締役会において決議しております。

(a) 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 「企業倫理ガイドライン」「コンプライアンス行動指針」を定め、法令・定款・社内規程等の遵守につき、役員・従業員の行動基準を明確にする。

ロ 役員・従業員に対する教育・研修を定期的に行うことにより、上記ガイドライン・行動指針の周知徹底をはかるものとする。

ハ 取締役及び各部署の日常的な業務執行状況の監査を実施し、ガイドライン・行動指針の遵守状況を確認する。

ニ 従業員の経営への参画意識を高めるために、毎月1回社員全員参加の朝会を実施し、社長が経営方針、事業の進捗状況等の説明を行い、全社レベルで意識の共有をはかる。

ホ 社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、その関係を一切遮断するものとする。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 「文書管理規程」に基づき、以下の文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに適切に保存及び管理（廃棄を含む）を行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行う。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・業務執行会議議事録
- ・税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
- ・その他文書管理規程に定める文書

ロ JIS Q 27001（ISMS）に適合した情報資産の管理に努めるものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 「危機管理規程」に基づき、危機管理体制を構築し、損失の危険を含めた危機の未然防止に努めるとともに、危機が発生・発見された場合には、対策本部を設置する等、被害回避及び被害拡大防止に努めるものとする。

ロ JIS Q 27001（ISMS）の維持・改善活動を通じて、情報セキュリティに起因する損失のリスクに対する国際基準に適合した管理・運用に努めるものとする。

ハ 社長直属の部署である内部監査室により、各部署の日常的な業務執行状況の監査を実施し、損失の危険に繋がりうるリスクの洗い出し・評価、リスクに対する対応状況を確認する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 執行役員制度をとることにより取締役会をスリム化し、「取締役会規則」に則り、経営の意思決定を迅速かつ効率的に行えるようにする。取締役会は毎月1回定例会議を行い、必要に応じて臨時の会議を招集する。

ロ 「業務執行会議規程」に則り、常勤取締役・常勤監査役・執行役員・事業部長等によって構成される業務執行会議を設置し、業務執行に関する課題について協議するとともに、取締役会に付議すべき重要事項を検討し、取締役会および代表取締役社長に答申する。業務執行会議は毎月1回定例会議を行い、必要に応じて臨時の会議を招集する。

ハ 事業の効率性を追求するため、内部統制体制の継続的な整備と業務プロセスの改革を推進する。

(e) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 内部監査室が子会社の業務執行状況の監査を実施する。

ロ 定例の業務執行会議において、子会社の事業状況ならびに財務状況の報告を受けるとともに、重要事項については協議を行う。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役より補助人を置くことを求められた場合には、内部監査室の所属員に監査役の職務の補助を委嘱するものとする。

(g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記の補助者の人事異動・懲戒処分には、監査役会の承認を得なければならないものとする。また人事評価は、監査役の意見を聴取の上行うものとする。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人の補助業務に関する指揮権は監査役が有し、取締役の指揮命令は受けないものとする。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため、取締役会、業務執行会議等の重要な会議に出席する。取締役・執行役員は、取締役会、業務執行会議、あるいは必要に応じて会議を開催して、監査役に対し必要な報告を行う。また、常勤監査役は、稟議書等の業務執行に関わる書類等の閲覧を行い、必要に応じ役員・従業員に説明を求めるものとする。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役、内部監査室、監査法人による三様監査の連携強化を推進する。また、監査役は、代表取締役社長、監査法人と、それぞれ定期的に意見交換を実施する。

③ 内部監査及び監査役監査

a. 組織、人員及び手続

監査役は3名で、常勤監査役1名と社外監査役2名の構成としております。各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、経営に対する監査を行っております。

また、社長直轄の組織として内部監査室を設置し、全部門を対象に内部統制監査とISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）内部監査を計画的に実施しております。内部監査室は、専任の従業員2名の体制となっております。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

当社では、監査役、内部監査室、監査法人による三様監査の連携強化を図るために定期的に会合を持ち、監査実施状況などにつき意見交換を行っている他、内部監査室が社長に対して報告を行う定例会議（隔週で開催）に常勤監査役が出席して内部監査の実施状況の確認をするとともに、必要に応じて個別の会合を持ち、意見交換を行っております。

また、内部統制システムの整備、運用は、内部統制委員会において統括しており、常勤監査役及び内部監査室のメンバーが委員として加わっております。

④ 社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の杉原 章郎氏と社外監査役の高山 健氏は楽天株式会社の取締役であり、同社は当社のその他の関係会社であります。当社と楽天株式会社との間には売上高2億70百万円の取引がありますが、一般の取引条件と同様であります。

社外監査役の三浦 亮太氏は森・濱田松本法律事務所のパートナーであります。当社と森・濱田松本法律事務所との間には営業取引はありません。

b. 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の杉原 章郎氏は、ネット事業並びにシステム開発分野に関する知識・経験を有しており、その知識・経験に基づく助言を行っております。社外監査役の高山 健氏は、企業経営の知識・経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言を行っております。社外監査役の三浦 亮太氏は、弁護士として企業法務の知識・経験を有しており、専門的見地からの有効な助言を行っております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、三浦 亮太氏を指定しております。

c. 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役又は社外監査役を選任するに当たり、当社からの独立性に関する基準又は方針は定められていませんが、東京証券取引所の定める独立性要件を参照することとしております。

d. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は経営の健全性、透明性の確保のため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役を選任する上で、当社の経営に有用となる専門的な知識や豊富な経験を有した人材を招聘しており、各社外取締役及び社外監査役は、期待される機能及び役割を十分に発揮しているものと考えております。また、社外監査役1名を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として指定しており、監査機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

e. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において業務執行の状況について報告を受け、必要に応じて意見を述べることで業務執行における内部統制の有効性の確保と向上を図っております。社外監査役は、監査役会において常勤監査役から、内部監査、監査役監査及び会計監査の状況と結果について報告を受けるほか、必要に応じて取締役に対して業務執行の報告を求めるなど、内部監査、会計監査との連携を行っております。

また、内部統制システムの整備、運用は、内部統制委員会において統括しており、常勤監査役及び内部監査室のメンバーが委員として加わっております。

⑤ 役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,758	32,653	0	0	7,104	4
監査役 (社外監査役を除く。)	0	0	0	0	0	0
社外役員	14,641	13,600	0	0	1,041	2

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

各役員の報酬額については、従業員の報酬水準や、役員に求められる責任の範囲、業績等を勘案の上、決定しております。

⑥ 株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 127,644千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リスクモンスター(株)	888	42,002	重要取引先である同社との関係強化のため
ITホールディングス(株)	19,400	16,878	重要取引先である同社との関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リスクモンスター(株)	888	46,975	重要取引先である同社との関係強化のため
ITホールディングス(株)	19,400	18,779	重要取引先である同社との関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与する事のないよう措置を取っております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員、業務執行社員： 小長谷 公一、 山根 玄生

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 2名

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役の定員を9名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経営、財産等の状況に応じて機動的な資本政策が行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への利益還元を機動的に実施できるようにするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	—	28,500	1,000
連結子会社	—	—	—	—
計	28,500	—	28,500	1,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条1項以外の業務であるコンフォートレターの作成委託業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、各種研修・セミナーへの参加を通じて情報の収集に務めるとともに、このための社内組織を設置し、勉強会を行う等の準備を進めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,901,828	3,624,431
受取手形及び売掛金	3,228,810	3,017,467
たな卸資産	※1 215,637	※1 219,294
前払保守料	1,092,804	1,180,486
繰延税金資産	215,799	243,263
その他	226,620	199,615
貸倒引当金	△1,772	△2,855
流動資産合計	7,879,728	8,481,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,424	102,223
減価償却累計額	△45,041	△54,217
建物（純額）	55,383	48,006
工具、器具及び備品	896,733	1,070,219
減価償却累計額	△654,859	△796,111
工具、器具及び備品（純額）	241,873	274,108
リース資産	80,918	89,754
減価償却累計額	△25,445	△44,797
リース資産（純額）	55,472	44,957
有形固定資産合計	352,729	367,072
無形固定資産		
のれん	836,433	713,544
ソフトウェア	536,785	539,052
その他	197,895	223,608
無形固定資産合計	1,571,114	1,476,205
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 307,335	※2 292,861
繰延税金資産	33,618	39,577
その他	791,535	823,618
貸倒引当金	△1,492	△11,484
投資その他の資産合計	1,130,997	1,144,573
固定資産合計	3,054,841	2,987,851
資産合計	10,934,569	11,469,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,072,580	915,918
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	28,274	24,960
未払法人税等	240,051	422,772
前受保守料	2,452,173	2,336,649
賞与引当金	260,902	344,134
工事損失引当金	—	9,296
その他	577,939	817,097
流動負債合計	4,981,921	5,220,829
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	68,800	44,670
退職給付引当金	464,688	528,923
役員退職慰労引当金	56,027	73,072
その他	81,741	38,304
固定負債合計	791,257	744,970
負債合計	5,773,179	5,965,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	2,138,691	2,419,074
自己株式	△46,145	△46,145
株主資本合計	4,796,015	5,076,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,467	△7,016
その他の包括利益累計額合計	△19,467	△7,016
新株予約権	12,032	11,789
少数株主持分	372,808	422,584
純資産合計	5,161,389	5,503,755
負債純資産合計	10,934,569	11,469,555

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	15,202,909	15,279,772
売上原価	※1 10,164,556	※1 10,012,937
売上総利益	5,038,352	5,266,835
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,372,111	※2, ※3 4,294,892
営業利益	666,241	971,942
営業外収益		
受取利息	1,413	990
受取配当金	783	1,034
為替差益	22,570	28,894
助成金収入	7,377	35,167
固定資産受贈益	4,576	—
その他	8,425	4,840
営業外収益合計	45,146	70,927
営業外費用		
支払利息	12,967	9,086
株式交付費	316	3,661
株式公開費用	13,092	—
貸倒引当金繰入額	—	12,526
その他	5,918	5,023
営業外費用合計	32,294	30,296
経常利益	679,093	1,012,573
特別利益		
固定資産売却益	※4 344	—
投資有価証券売却益	—	2,098
新株予約権戻入益	161	242
特別利益合計	506	2,341
特別損失		
投資有価証券売却損	—	24,621
投資有価証券評価損	42,037	—
事務所移転費用	10,628	—
災害見舞金等	7,920	494
その他	8,080	1,750
特別損失合計	68,668	26,865
税金等調整前当期純利益	610,932	988,049
法人税、住民税及び事業税	365,597	541,788
法人税等調整額	△6,502	△34,892
法人税等合計	359,094	506,895
少数株主損益調整前当期純利益	251,837	481,153
少数株主利益	65,648	49,775
当期純利益	186,189	431,377

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	251,837	481,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,105	12,450
その他の包括利益合計	△24,105	※1, ※2 12,450
包括利益	227,731	493,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,083	443,828
少数株主に係る包括利益	65,648	49,775

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,298,120	1,298,120
当期末残高	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
当期首残高	1,405,350	1,405,350
当期末残高	1,405,350	1,405,350
利益剰余金		
当期首残高	2,103,497	2,138,691
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	186,189	431,377
当期変動額合計	35,194	280,382
当期末残高	2,138,691	2,419,074
自己株式		
当期首残高	△46,145	△46,145
当期末残高	△46,145	△46,145
株主資本合計		
当期首残高	4,760,821	4,796,015
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	186,189	431,377
当期変動額合計	35,194	280,382
当期末残高	4,796,015	5,076,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,638	△19,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,105	12,450
当期変動額合計	△24,105	12,450
当期末残高	△19,467	△7,016
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,638	△19,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,105	12,450
当期変動額合計	△24,105	12,450
当期末残高	△19,467	△7,016
新株予約権		
当期首残高	12,194	12,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	△242
当期変動額合計	△161	△242
当期末残高	12,032	11,789
少数株主持分		
当期首残高	307,160	372,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,648	49,775
当期変動額合計	65,648	49,775
当期末残高	372,808	422,584
純資産合計		
当期首残高	5,084,815	5,161,389
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	186,189	431,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,380	61,983
当期変動額合計	76,574	342,365
当期末残高	5,161,389	5,503,755

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610,932	988,049
減価償却費	500,868	520,586
のれん償却額	111,805	122,889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△171	11,073
受取利息及び受取配当金	△2,197	△2,025
支払利息	12,967	9,086
投資有価証券評価損益 (△は益)	42,037	—
固定資産売却損益 (△は益)	△344	—
固定資産受贈益	△4,576	—
売上債権の増減額 (△は増加)	700,740	213,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,943	△13,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	△265,605	△158,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,018	83,232
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,867	17,044
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,915	64,234
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	9,296
前受保守料の増減額 (△は減少)	△420,583	△115,524
前払保守料の増減額 (△は増加)	154,112	△87,682
その他	△404,794	161,144
小計	1,204,937	1,822,555
利息及び配当金の受取額	2,197	2,025
利息の支払額	△16,386	△7,072
法人税等の支払額	△430,085	△362,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,663	1,455,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△186,033	△169,824
有形固定資産の売却による収入	1,809	—
無形固定資産の取得による支出	△161,349	△244,040
投資有価証券の取得による支出	△40,520	—
投資有価証券の売却による収入	500	4,027
その他	40,178	△42,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,415	△451,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,690,000	1,450,000
短期借入金の返済による支出	△1,730,000	△1,450,000
長期借入金の返済による支出	△37,373	△27,444
社債の償還による支出	△90,000	△80,000
配当金の支払額	△151,017	△150,891
その他	△16,754	△22,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,145	△280,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,102	722,603
現金及び現金同等物の期首残高	2,821,726	2,901,828
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,901,828	※1 3,624,431

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 合同会社医知悟
クロス・ヘッド株式会社
沖縄クロス・ヘッド株式会社
エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社
株式会社カサレアル

(2) 主要な非連結子会社名

G I X 沖縄株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

①非連結子会社

G I X 沖縄株式会社

②関連会社

株式会社うぶすな

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

個別法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

主に個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備) 3～15年

工具器具及び備品 2～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却する方法によっております。

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性の評価

為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

② 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に独立掲記していた「ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度207,260千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた178,865千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」に独立掲記していた「保険積立金」(当連結会計年度385,680千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」に表示していた362,877千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」に独立掲記していた「一年内償還予定の社債」(当連結会計年度60,000千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「一年内償還予定の社債」に表示していた80,000千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」に独立掲記していた「リース債務」(当連結会計年度22,284千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた22,858千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」に独立掲記していた「リース債務」(当連結会計年度37,005千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた51,393千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度における「営業外費用」の「社債利息」(当連結会計年度1,753千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業外費用」の「支払利息」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「社債利息」に表示していた3,465千円は、「支払利息」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記していた「投資事業組合運用損」(当連結会計年度1,844千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資事業組合運用損」に表示していた3,521千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」に独立掲記していた「固定資産除却損」(当連結会計年度1,305千円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた3,901千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「固定資産除却損」(当連結会計年度1,305千円)及び「為替差損益(△は益)」(当連結会計年度△163千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」及び「為替差損益(△は益)」に表示していた3,901千円、0千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「社債利息」(当連結会計年度1,753千円)は、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「社債利息」3,465千円は、「支払利息」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	97,224千円	131,136千円
原材料及び貯蔵品	4,666千円	1,686千円
仕掛品	113,747千円	86,471千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,520千円	15,520千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	一千円	9,296千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	1,468,036千円	1,471,577千円
賞与	341,088千円	344,497千円
貸倒引当金繰入額	1,868千円	一千円
賞与引当金繰入額	127,978千円	149,573千円
退職給付費用	44,441千円	45,856千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,867千円	17,044千円
賃借料	399,744千円	330,458千円
減価償却費	197,385千円	204,146千円
のれんの償却額	111,805千円	122,889千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	17,541千円	14,899千円

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	344千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13,920千円	
組替調整額	－千円	13,920千円
税効果調整前合計		13,920千円
税効果額		△1,469千円
その他の包括利益合計		12,450千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	13,920千円	△1,469千円	12,450千円
その他の包括利益合計	13,920千円	△1,469千円	12,450千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,898	—	—	61,898

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	53	—	2	51	6,021
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	4	—	—	4	221
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	153	—	6	147	5,952
合計			210	—	8	202	12,194

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回及び第6回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	150,995	2,500.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,995	2,500.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,898	—	—	61,898

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	51	—	—	51	6,021
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	4	—	—	4	221
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	143	—	6	137	5,547
合計			198	—	6	192	11,789

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
 第6回の新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	150,995	2,500.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,995	2,500.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	現金及び預金	2,901,828千円
現金及び現金同等物	2,901,828千円	3,624,431千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	209,011	183,931	25,080
その他(機械装置及び運搬具、ソフトウェア)	43,799	30,712	13,087
合計	252,810	214,643	38,167

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	172,040	161,065	10,975
その他(機械装置及び運搬具、ソフトウェア)	41,329	36,507	4,821
合計	213,370	197,573	15,796

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	25,561	15,310
1年超	18,342	3,105
合計	43,903	18,415

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	46,567	26,768
減価償却費相当額	41,942	22,371
支払利息相当額	2,565	1,208

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,570	1,096
1年超	1,096	—
合計	2,667	1,096

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、パッケージ・ソリューション事業におけるサーバー等のコンピューター関連機器（工具、器具及び備品）及び大阪支店における事務所設備（建物）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース債権		
流動資産	—	—
投資その他の資産	—	—
リース投資資産		
流動資産	1,821千円	1,858千円
投資その他の資産	2,171千円	313千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債	1,915千円	1,952千円
固定負債	2,281千円	329千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については、主に銀行借入や社債発行にて調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、社内規程に従って先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、社債は、資本提携に必要な資金の調達を目的としております。なお、償還日は決算日後、最長で3年後であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、社内規程に従って先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、実需に伴う外貨建債務額を限度として為替予約を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,901,828	2,901,828	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,228,810	3,218,692	△10,117
(3) 投資有価証券			
①その他有価証券	58,880	58,880	—
②関係会社株式	59,092	59,092	—
資産計	6,248,611	6,238,493	△10,117
(1) 買掛金	1,072,580	1,072,580	—
(2) 社債	200,000	199,252	△747
(3) 長期借入金	97,074	97,138	64
負債計	1,369,654	1,368,970	△683
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,624,431	3,624,431	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,017,467	3,012,323	△5,143
(3) 投資有価証券			
①その他有価証券	65,754	65,754	—
②関係会社株式	68,493	68,493	—
資産計	6,776,146	6,771,002	△5,143
(1) 買掛金	915,918	915,918	—
(2) 社債	120,000	119,824	△175
(3) 長期借入金	69,630	69,819	189
負債計	1,105,548	1,105,563	14
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
関係会社株式	15,520	15,520
非上場株式等	173,842	143,093

(注) 上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年未満 (千円)	1年以上 2年未満 (千円)	2年以上 3年未満 (千円)	3年以上 4年未満 (千円)	4年以上 (千円)	合計
社債	80,000	60,000	60,000	—	—	200,000
長期借入金	28,274	24,960	24,960	18,880	—	97,074
合計	108,274	84,960	84,960	18,880	—	297,074

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年未満 (千円)	1年以上 2年未満 (千円)	2年以上 3年未満 (千円)	3年以上 4年未満 (千円)	4年以上 (千円)	合計
社債	60,000	60,000	—	—	—	120,000
長期借入金	24,960	24,960	19,710	—	—	69,630
合計	84,960	84,960	19,710	—	—	189,630

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42,002	36,008	5,994
	小計	42,002	36,008	5,994
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	75,970	94,174	△18,204
	小計	75,970	94,174	△18,204
合計		117,972	130,183	△12,210

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損42,037千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては個別銘柄毎に、市場価格の推移・市場環境の動向・発行会社の事業計画の達成度等を勘案し、総合的に判断しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,975	36,008	10,966
	小計	46,975	36,008	10,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	87,272	94,174	△6,902
	小計	87,272	94,174	△6,902
合計		134,247	130,183	4,064

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
その他	500	—	—
合計	500	—	—

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,027	2,098	24,621
その他	—	—	—
合計	4,027	2,098	24,621

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	69,556	—	—
合計			69,556	—	—

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	98,400	—	—
合計			98,400	—	—

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△499,557	△561,360
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (千円)	△499,557	△561,360
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	34,869	32,437
(5) 退職給付引当金 ((3)+(4)) (千円)	△464,688	△528,923

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円) (注)	62,639	63,305
(2) 利息費用 (千円)	8,129	9,119
(3) 確定拠出年金基金掛金 (千円)	21,710	18,984
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	603	3,721
(5) 退職給付費用 (千円)	93,082	95,131

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—	—

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	—	—

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	161千円	242千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

項目	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月1日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 3名 当社従業員 179名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,688株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	付与日(平成16年10月1日)以降権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月1日
権利行使期間	自 平成18年9月2日 至 平成26年8月31日

項目	第2回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社従業員 156名
株式の種類及び付与数	普通株式 595株
付与日	平成17年8月15日
権利確定条件	付与日(平成17年8月15日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成17年8月15日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 36名
株式の種類及び付与数	普通株式 53株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年3月31日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 55株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降権利確定日(平成20年6月23日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年6月23日
権利行使期間	自 平成20年6月24日 至 平成24年6月22日

項目	第5回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社役員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 6株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降権利確定日(平成21年7月25日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日

項目	第6回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月25日(取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 83名
株式の種類及び付与数	普通株式 168株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降権利確定日(平成21年7月25日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	1,498	394	48	51
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	16	3	—	—
未行使残(株)	1,482	391	48	51

項目	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年7月25日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	4	143
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	4	137

②単価情報

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利行使価格(円)	80,000	297,728	252,315	216,405
行使時平均単価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	115,873

項目	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年7月25日
権利行使価格(円)	179,950	179,950
行使時平均単価	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	39,609	39,609

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	21,486千円	32,966千円
賞与引当金	106,188千円	138,112千円
未払賞与	26,857千円	41,942千円
子会社繰越欠損金	172,449千円	124,512千円
退職給付引当金	189,081千円	189,529千円
役員退職慰労引当金	22,797千円	23,649千円
投資有価証券評価損	26,997千円	12,177千円
その他	35,515千円	47,806千円
繰延税金資産小計	601,374千円	610,696千円
評価性引当額	△349,517千円	△323,947千円
繰延税金資産合計	251,857千円	286,749千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,438千円	△3,908千円
繰延税金負債合計	△2,438千円	△3,908千円
繰延税金資産の純額	249,418千円	282,841千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.69%	1.79%
住民税等均等割額	1.71%	1.03%
評価性引当額	8.62%	1.57%
子会社繰越欠損金の利用	△2.41%	△0.60%
子会社当期純損失	0.76%	－%
のれんの償却	6.92%	4.28%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	2.13%
その他	△0.20%	0.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.78%	51.30%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が20,522千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21,075千円、その他有価証券評価差額金が553千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報基盤事業」及び「アプリケーション・サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、インターネットサービス、金融、ソフトウェア品質保証、医療、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド（SaaS）サービス、テスト等、付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,921,995	5,280,914	15,202,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,273	7,457	66,731
計	9,981,268	5,288,372	15,269,641
セグメント利益又は損失(△)	824,989	△150,188	674,801
その他の項目			
減価償却費	176,062	324,806	500,868
のれんの償却額	105,769	6,036	111,805

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,805,208	5,474,564	15,279,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,316	10,666	54,982
計	9,849,524	5,485,231	15,334,755
セグメント利益	934,123	37,818	971,942
その他の項目			
減価償却費	192,618	327,968	520,586
のれんの償却額	116,853	6,036	122,889

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,269,641	15,334,755
セグメント間取引消去	△66,731	△54,982
連結財務諸表の売上高	15,202,909	15,279,772

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	674,801	971,942
セグメント間取引消去	△8,560	—
連結財務諸表の営業利益	666,241	971,942

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	計			
当期末残高	785,127	51,306	836,433	—	—	836,433

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	計			
当期末残高	668,274	45,270	713,544	—	—	713,544

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	楽天株式会社	東京都品川区	107,821	総合インターネットサービス事業	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 31.8 間接 0.2	システム開発の受託等、役員兼任	受託開発・製品及び保守等の販売	611,454	売掛金	148,426
									前受保守料	120,690

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、一般取引と同様に見積りを入力し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	79,084.55円	83,932.94円
1株当たり当期純利益金額	3,082.70円	7,142.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	186,189	431,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,189	431,377
普通株式の期中平均株式数(株)	60,398	60,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月1日 (新株予約権 1,498個) 平成17年6月24日 (新株予約権 442個) 平成18年6月23日 (新株予約権 51個) 平成19年6月22日 (新株予約権 4個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 143個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月1日 (新株予約権 1,482個) 平成17年6月24日 (新株予約権 439個) 平成18年6月23日 (新株予約権 51個) 平成19年6月22日 (新株予約権 4個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 137個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,161,389	5,503,755
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	384,841	434,373
(うち新株予約権)(千円)	(12,032)	(11,789)
(うち少数株主持分)(千円)	(372,808)	(422,584)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,776,548	5,069,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	60,398	60,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
クロス・ヘッド株式会社	第1回 無担保社債	平成19年3月26日	20,000 (20,000)	—	1.32	無担保社債	平成24年3月23日
クロス・ヘッド株式会社	第2回 無担保社債	平成20年11月10日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	1.09	無担保社債	平成25年11月8日
合計	—	—	200,000 (80,000)	120,000 (60,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	0.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	28,274	24,960	0.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	22,858	22,284	1.84	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,800	44,670	0.86	平成25年4月1日～平成26年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,393	37,005	1.73	平成25年4月1日～平成28年8月31日
合計	521,325	478,919	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,960	19,710	—	—
リース債務	16,872	14,305	5,119	707

【資産除去債務明細表】

資産除去債務がないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,467,681	7,517,070	10,911,480	15,279,772
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	86,491	497,513	629,031	988,049
四半期(当期)純利益金額 (千円)	22,229	223,412	243,614	431,377
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	368.04	3,699.00	4,033.49	7,142.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	368.04	3,330.95	334.49	3,108.76

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327,087	2,818,664
受取手形	33,617	80,652
売掛金	※1 2,574,548	※1 2,455,027
リース投資資産	1,821	1,858
商品及び製品	86,874	121,597
仕掛品	74,169	71,426
前渡金	45,306	26,332
前払保守料	※1 1,102,602	※1 1,174,535
前払費用	82,808	90,519
繰延税金資産	143,437	154,787
その他	110,532	82,002
貸倒引当金	△349	△219
流動資産合計	6,582,457	7,077,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,310	76,579
減価償却累計額	△37,967	△44,141
建物（純額）	37,343	32,438
工具、器具及び備品	680,454	782,010
減価償却累計額	△512,022	△612,381
工具、器具及び備品（純額）	168,431	169,629
リース資産	24,850	33,687
減価償却累計額	△14,159	△21,224
リース資産（純額）	10,691	12,462
有形固定資産合計	216,466	214,529
無形固定資産		
ソフトウェア	412,168	423,991
ソフトウェア仮勘定	178,865	207,929
商標権	106	53
その他	4,329	4,381
無形固定資産合計	595,469	636,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	148,047	127,644
関係会社株式	1,323,752	1,333,153
その他の関係会社有価証券	142,500	142,500
関係会社長期貸付金	68,588	47,328
長期前払費用	5,923	4,896
敷金及び保証金	320,407	320,407
保険積立金	280,989	303,354
繰延税金資産	30,138	35,839
その他	2,171	313
貸倒引当金	△7	△47
投資その他の資産合計	2,322,511	2,315,389
固定資産合計	3,134,447	3,166,273
資産合計	9,716,904	10,243,457
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 869,056	※1 847,098
短期借入金	350,000	350,000
未払金	98,487	162,118
未払費用	132,186	223,174
リース債務	8,100	8,039
未払法人税等	237,294	286,886
前受金	5,588	9,009
前受保守料	2,283,241	2,193,317
預り金	17,894	19,053
前受収益	1,393	1,394
賞与引当金	180,796	182,550
工事損失引当金	—	9,296
その他	30,675	48,617
流動負債合計	4,214,715	4,340,556
固定負債		
退職給付引当金	463,481	527,444
役員退職慰労引当金	49,162	63,973
リース債務	8,319	8,477
固定負債合計	520,963	599,894
負債合計	4,735,679	4,940,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
資本準備金	1,405,350	1,405,350
資本剰余金合計	1,405,350	1,405,350
利益剰余金		
利益準備金	3,204	3,204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,328,131	2,637,704
利益剰余金合計	2,331,335	2,640,908
自己株式	△46,145	△46,145
株主資本合計	4,988,659	5,298,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,467	△7,016
評価・換算差額等合計	△19,467	△7,016
新株予約権	12,032	11,789
純資産合計	4,981,225	5,303,005
負債純資産合計	9,716,904	10,243,457

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	4,764,870	5,142,681
サービス売上高	※1 5,679,328	※1 6,278,016
売上高合計	10,444,198	11,420,698
売上原価		
商品売上原価	3,452,103	3,746,476
サービス売上原価	3,515,852	3,743,009
売上原価合計	6,967,956	7,489,485
売上総利益	3,476,242	3,931,212
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,971,347	※2, ※3 3,082,522
営業利益	504,894	848,689
営業外収益		
受取利息	2,969	2,669
有価証券利息	—	118
受取配当金	778	1,029
為替差益	25,021	28,816
固定資産受贈益	4,576	—
その他	5,609	4,119
営業外収益合計	38,954	36,754
営業外費用		
支払利息	4,511	3,353
株式交付費	316	3,661
株式公開費用	13,092	—
その他	289	60
営業外費用合計	18,209	7,075
経常利益	525,639	878,368
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
新株予約権戻入益	161	242
特別利益合計	167	242
特別損失		
投資有価証券売却損	—	24,621
投資有価証券評価損	35,078	—
災害見舞金等	5,325	—
その他	3,770	1,248
特別損失合計	44,174	25,870
税引前当期純利益	481,633	852,741
法人税、住民税及び事業税	272,780	410,694
法人税等調整額	△6,908	△18,521
法人税等合計	265,872	392,173
当期純利益	215,760	460,567

【売上原価明細書】

(1) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		117,340	3.3	86,874	2.2
II 当期商品仕入高		3,195,361	90.0	3,551,696	91.6
III ソフトウェア償却費		232,281	6.5	229,492	5.9
IV商品評価損		5,427	0.2	7,987	0.2
合計		3,550,410	100.0	3,876,051	100.0
期末仕掛品たな卸高		86,874		121,597	
他勘定振替高	※1	11,432		7,977	
商品売上原価		3,452,103		3,746,476	

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
工具、器具及び備品	10,864	4,971
ソフトウェア	—	2,607
その他	568	399

(2) サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費		1,914,528	50.7	2,171,538	53.7
II 人件費		1,615,548	42.8	1,594,322	39.4
III 経費		244,562	6.5	281,425	7.0
当期総製造費用		3,774,639	100.0	4,047,286	100.0
ソフトウェアへの振替高		256,854		307,019	
期首仕掛品たな卸高		72,237		74,169	
合計		3,590,021		3,814,435	
期末仕掛品たな卸高		74,169		71,426	
サービス売上原価		3,515,852		3,743,009	

(注) 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,298,120	1,298,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,405,350	1,405,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,350	1,405,350
資本剰余金合計		
当期首残高	1,405,350	1,405,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,350	1,405,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,204	3,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,204	3,204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,263,365	2,328,131
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	215,760	460,567
当期変動額合計	64,765	309,572
当期末残高	2,328,131	2,637,704
利益剰余金合計		
当期首残高	2,266,569	2,331,335
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	215,760	460,567
当期変動額合計	64,765	309,572
当期末残高	2,331,335	2,640,908

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△46,145	△46,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△46,145	△46,145
株主資本合計		
当期首残高	4,923,894	4,988,659
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	215,760	460,567
当期変動額合計	64,765	309,572
当期末残高	4,988,659	5,298,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,638	△19,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,105	12,450
当期変動額合計	△24,105	12,450
当期末残高	△19,467	△7,016
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,638	△19,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,105	12,450
当期変動額合計	△24,105	12,450
当期末残高	△19,467	△7,016
新株予約権		
当期首残高	12,194	12,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161	△242
当期変動額合計	△161	△242
当期末残高	12,032	11,789
純資産合計		
当期首残高	4,940,727	4,981,225
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	215,760	460,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,267	12,207
当期変動額合計	40,497	321,780
当期末残高	4,981,225	5,303,005

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・仕掛品・貯蔵品

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

個別法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備) 3～15年

工具器具及び備品 2～10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却する方法によっております。

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性の評価

為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」に独立掲記していた「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」(当事業年度52,540千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」に表示していた88,652千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」に独立掲記していた「リース投資資産」(当事業年度1,858千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「リース投資資産」に表示していた2,171千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「流動負債」に独立掲記していた「未払消費税等」(当事業年度47,432千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた29,592千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」に独立掲記していた「固定資産除却損」(当事業年度1,189千円)及び「ソフトウェア除却損」(当事業年度59千円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」及び「ソフトウェア除却損」に表示していた3,134千円、635千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	207,919千円	10,395千円
前払保守料	229,256千円	189,187千円
買掛金	102,264千円	49,774千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	一千円	9,296千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料	998,951千円	1,079,077千円
賞与	258,537千円	290,711千円
賞与引当金繰入額	103,034千円	99,947千円
退職給付費用	36,598千円	40,526千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,538千円	14,811千円
法定福利費	240,438千円	243,744千円
業務委託費	147,707千円	114,793千円
賃借料	261,480千円	231,475千円
減価償却費	160,783千円	179,951千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	17,541千円	14,899千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	172,040	147,181	24,859
ソフトウェア	41,329	28,242	13,087
合計	213,370	175,423	37,947

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	172,040	161,065	10,975
ソフトウェア	41,329	36,507	4,821
合計	213,370	197,573	15,796

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	25,318	15,310
1年超	18,342	3,105
合計	43,660	18,415

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	40,867	26,525
減価償却費相当額	36,628	22,150
支払利息相当額	2,477	1,207

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,570	1,096
1年超	1,096	—
合計	2,667	1,096

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、アプリケーション・サービス事業におけるサーバ等コンピューター関連機器（工具、器具及び備品）及び大阪支店における事務所設備（建物）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

2 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース債権		
流動資産	—	—
投資その他の資産	—	—
リース投資資産		
流動資産	1,821千円	1,858千円
投資その他の資産	2,171千円	313千円

(2) リース債務

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動負債	1,915千円	1,952千円
固定負債	2,281千円	329千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,254,640	1,254,640
関連会社株式	10,020	10,020
その他の関係会社有価証券	142,500	142,500
計	1,407,160	1,407,160

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	20,585千円	22,421千円
賞与引当金	73,566千円	69,387千円
未払事業所税	3,539千円	3,353千円
未払賞与	26,857千円	41,799千円
退職給付引当金	188,590千円	189,402千円
役員退職慰労引当金	20,004千円	22,800千円
その他	40,519千円	26,685千円
繰延税金資産小計	373,661千円	375,850千円
評価性引当額	△197,646千円	△181,314千円
繰延税金資産合計	176,014千円	194,536千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,438千円	△3,908千円
繰延税金負債合計	△2,438千円	△3,908千円
繰延税金資産の純額	173,575千円	190,627千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33%	1.54%
住民税等均等割額	1.73%	1.00%
評価性引当額	10.54%	1.10%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	1.73%
その他	△0.08%	△0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.20%	45.99%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,198千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,752千円、その他有価証券評価差額金が553千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	82,274.13円	87,605.81円
1株当たり当期純利益金額	3,572.32円	7,625.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	215,760	460,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	215,760	460,567
普通株式の期中平均株式数(株)	60,398	60,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月1日 (新株予約権 1,498個) 平成17年6月24日 (新株予約権 442個) 平成18年6月23日 (新株予約権 51個) 平成19年6月22日 (新株予約権 4個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 143個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月1日 (新株予約権 1,482個) 平成17年6月24日 (新株予約権 439個) 平成18年6月23日 (新株予約権 51個) 平成19年6月22日 (新株予約権 4個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 137個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,981,225	5,303,005
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,032	11,789
(うち新株予約権)(千円)	(12,032)	(11,789)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,969,192	5,291,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	60,398	60,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	FinancialCAD Corporation	2,357,800
		リスクモンスター株式会社	888
		ITホールディングス株式会社	19,400
計		2,378,088	127,644

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	75,310	2,069	800	76,579	44,141	6,709	32,438
工具、器具及び備品	680,454	125,726	24,170	782,010	612,381	123,604	169,629
リース資産	24,850	8,836	—	33,687	21,224	7,065	12,462
有形固定資産計	780,615	136,632	24,970	892,277	677,747	137,379	214,529
無形固定資産							
ソフトウェア	2,029,063	295,274	6,689	2,317,648	1,893,657	283,392	423,991
ソフトウェア仮勘定	178,865	307,019	277,956	207,929	—	—	207,929
商標権	159	—	—	159	106	53	53
その他	4,905	51	576	4,381	—	—	4,381
無形固定資産計	2,212,993	602,346	285,221	2,530,117	1,893,763	283,445	636,354

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品

営業用ネットワーク機器 20,071千円

保守用ネットワーク機器 71,782千円

ソフトウェア

販売用ソフトウェア 277,956千円

ソフトウェア仮勘定

海外製品日本語化費用 21,653千円

販売用ソフトウェア製作費 236,266千円

自社利用のソフトウェア製作費 49,099千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品

営業用及び保守用ネットワーク機器 24,170千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	356	266	—	356	266
賞与引当金	180,796	182,550	180,796	—	182,550
工事損失引当金	—	9,296	—	—	9,296
役員退職慰労引当金	49,162	14,811	—	—	63,973

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	225
預金	
普通預金	2,318,439
定期預金	500,000
計	2,818,439
合計	2,818,664

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エルクコーポレーション	35,123
宮野医療器株式会社	16,275
JBサービス株式会社	14,160
株式会社カワニシ	10,920
ソフトマックス株式会社	1,642
その他	2,531
合計	80,652

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期(注)	12,573
平成24年4月満期	17,339
平成24年5月満期	22,450
平成24年6月満期	27,417
平成24年7月満期	871
合計	80,652

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産株式会社	127,693
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	127,401
東芝医療情報システムズ株式会社	109,282
楽天証券株式会社	63,377
国立大学法人 琉球大学	56,395
その他	1,970,877
合計	2,455,027

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
2,574,548	11,991,732	12,111,254	2,455,027	83.1	76.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(千円)
情報基盤事業	82,563
アプリケーション・サービス事業	39,033
合計	121,597

⑤ 仕掛品

区分	金額(千円)
情報基盤事業	5,804
アプリケーション・サービス事業	65,621
合計	71,426

⑥ 前払保守料

相手先	金額(千円)
マカフィー株式会社	435,202
クロス・ヘッド株式会社	185,301
F5 Networks, Inc.	149,949
EMCジャパン株式会社	125,268
その他	278,812
合計	1,174,535

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
クロス・ヘッド株式会社	1,153,640
株式会社カサレアル	101,000
(関連会社株式)	
株式会社うぶすな	10,020
(その他の関係会社株式)	
楽天株式会社	68,493
合計	1,333,153

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
マカフィー株式会社	130,576
株式会社エフタイム	84,493
EMCジャパン株式会社	79,716
F5 Networks, Inc.	68,384
株式会社ナナオ	35,578
その他	448,349
合計	847,098

⑨ 前受保守料

相手先	金額(千円)
株式会社野村総合研究所	87,182
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	70,772
日本電気株式会社	69,851
株式会社ネットワールド	56,786
ダイワボウ情報システム株式会社	47,854
その他	1,860,869
合計	2,193,317

⑩ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	559,881
未認識数理計算上の差異	△32,437
合計	527,444

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	一株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.techmatrix.co.jp/ir/ 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第27期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第28期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第28期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第28期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成23年9月14日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第24期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成23年6月10日関東財務局長に提出。

事業年度 第23期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成23年8月26日関東財務局長に提出。

事業年度 第24期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成23年8月26日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第25期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成23年6月10日関東財務局長に提出。

事業年度 第26期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成23年6月10日関東財務局長に提出。

事業年度 第25期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成23年8月26日関東財務局長に提出。

事業年度 第26期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成23年8月26日関東財務局長に提出。

事業年度 第27期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年8月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月22日

テクマトリックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小長谷 公一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山根 玄生 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクマトリックス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクマトリックス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テクマトリックス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月22日

テクマトリックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小長谷 公一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山根 玄生 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクマトリックス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【会社名】	テクマトリックス株式会社
【英訳名】	TECHMATRIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 由 利 孝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目10番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長由利 孝は、会社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結会計年度の連結売上高の概ね70%を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、及び棚卸資産に係る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【会社名】 テクマトリックス株式会社

【英訳名】 TECHMATRIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由利 孝

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪四丁目10番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 由利 孝 は、当社の第28期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。